

総務文教常任委員会

日 時 令和3年9月17日(金)午前10時から
場 所 全員協議会室

議 題

1 付託案件(3件)

- (1) 議案第51号 射水市個人情報保護条例の一部改正について
- (2) 議案第52号 射水市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- (3) 議案第53号 射水市市税条例の一部改正について

2 報告事項(7件)

- (1) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略令和2年度進捗状況報告書
(企画管理部 政策推進課 資料1)
- (2) 地方創生推進交付金を活用した新たな実証運行の実施について
(企画管理部 政策推進課 資料2)
- (3) 第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和3年度改訂版(案)
(企画管理部 人事課 資料1)
- (4) 射水市地域防災計画の修正について
(財務管理部 総務課 資料1)
- (5) 複数施設の包括管理業務委託導入に向けた対話(サウンディング)型市場調査の実施結果及び今後の方針について
(財務管理部 資産経営課 資料1)
- (6) 歌の森小学校プール改築工事について
(教育委員会 学校教育課 資料1)
- (7) 射水市フットボールセンター使用料及び運営計画(案)について
(教育委員会 生涯学習・スポーツ課 資料1)

3 その他

第2期
射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略
～選ばれるまち快適安心居住都市 いみず～
令和2年度進捗状況報告書

令和3年9月
射水市

目次

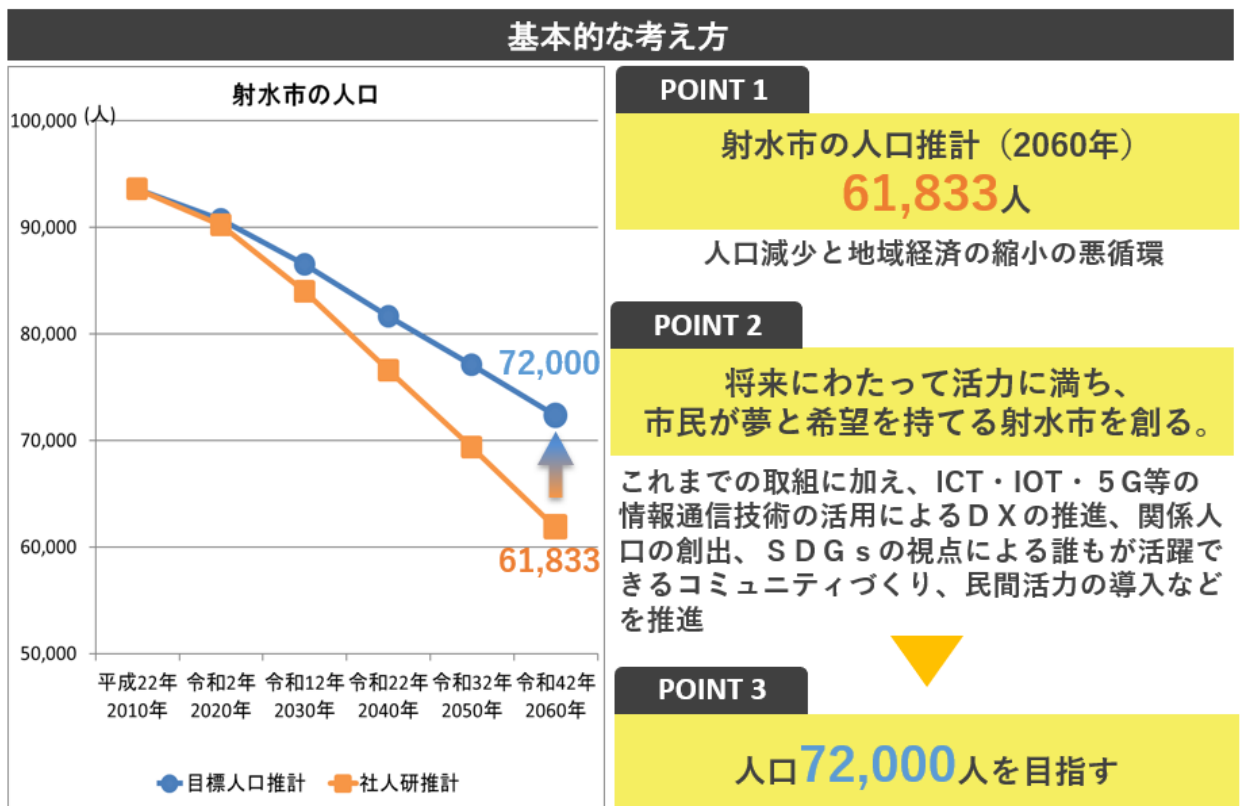
1	報告書策定の趣旨	1
2	評価の方法	2
3	人口の状況	2
4	数値目標及び重要業績評価指標の進捗状況	4
5	総合戦略の改訂	12
6	令和2年度地方創生交付金活用事業の効果検証	12
7	総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標	18

1 報告書策定の趣旨

本市では、平成27年10月に人口減少の克服と地域活性化による地方創生を強力に進め、将来にわたって活力に満ち、市民が夢と希望を持てる射水市を創るため、「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。令和元年度には第1期の検証等を踏まえ、第2期総合戦略（令和2年度～令和6年度）を新たに策定している。

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、各施策には重要業績評価指標（KPI）を設定しており、毎年度、射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、施策の効果検証等を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととしている。

今回は、第2期の初年度である令和2年度の進捗状況について報告するものである。



基本目標 1	結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり
基本目標 2	地域のしごとづくり
基本目標 3	市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり
基本目標 4	安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

2 評価の方法

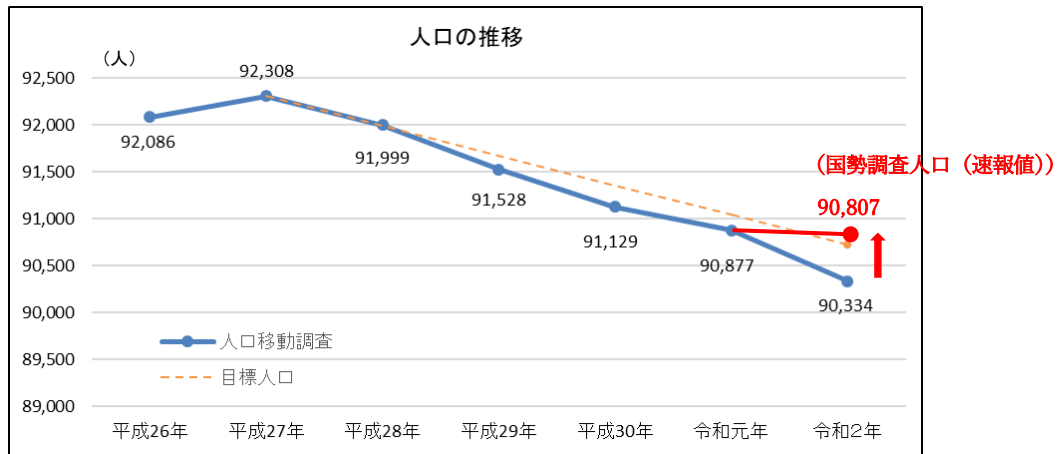
第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を客観的に検証するため、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を次の5段階で評価を行う。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| (1) 達成 | ・・・最終年度の目標値を達成している。 |
| (2) 順調 | ・・・目標値に対して基準値からの進捗率が32%以上 |
| (3) 概ね順調 | ・・・目標値に対して基準値からの進捗率が16%以上32%未満 |
| (4) 維持 | ・・・目標値に対して基準値からの進捗率が16%未満 |
| (5) 遅れ | ・・・基準値を下回っている。 |

3 人口の状況

(1) 人口の現状

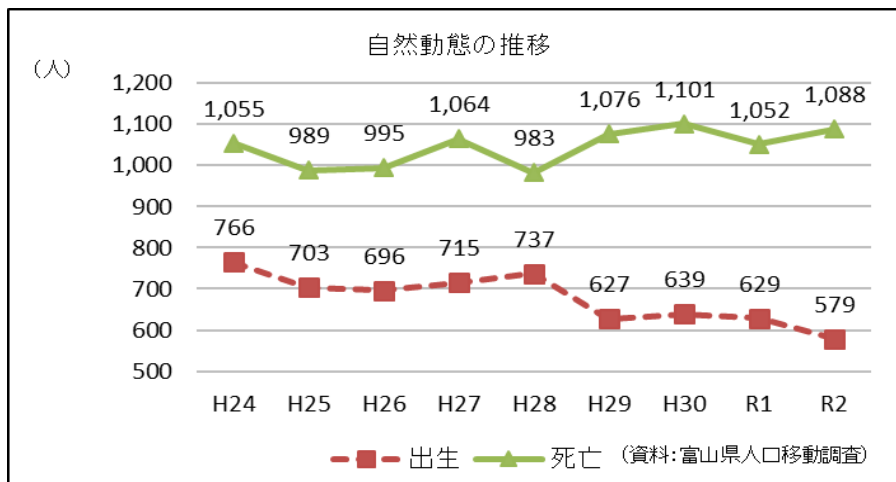
令和2年10月1日現在の本市の総人口は90,334人で、前年と比較して543人、0.60パーセントの減となっているが、令和2年国勢調査人口（速報値）における本市の人口は90,807人であり、令和2年時点の目標人口である90,724人を83人上回っている。



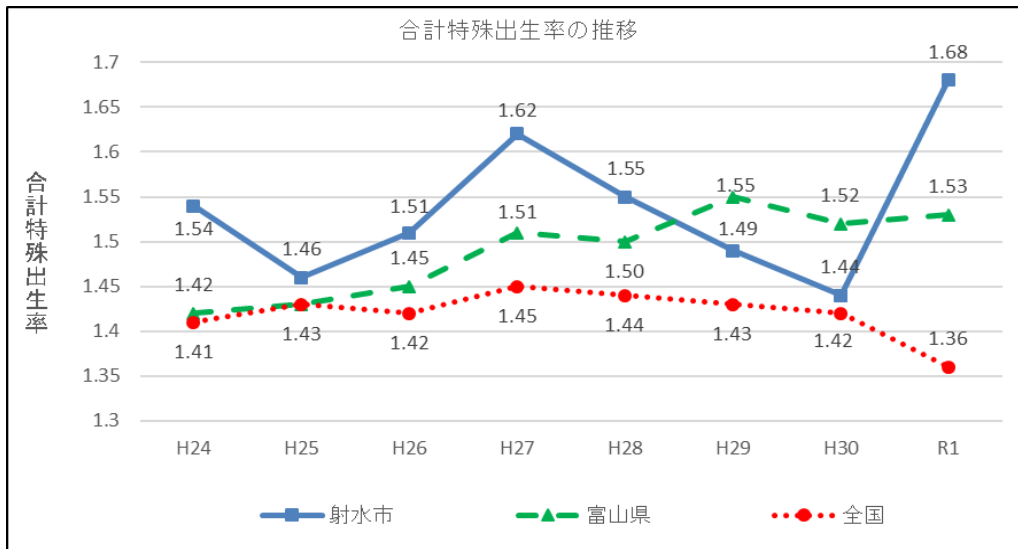
(資料：富山県人口移動調査)
※平成27年は国勢調査

(2) 自然動態

- ① 令和2年の出生者数は579人で、前年と比べ50人減少した。一方、死亡者数は1,088人で、前年と比べ36人増加し、自然動態は509人のマイナスとなった。

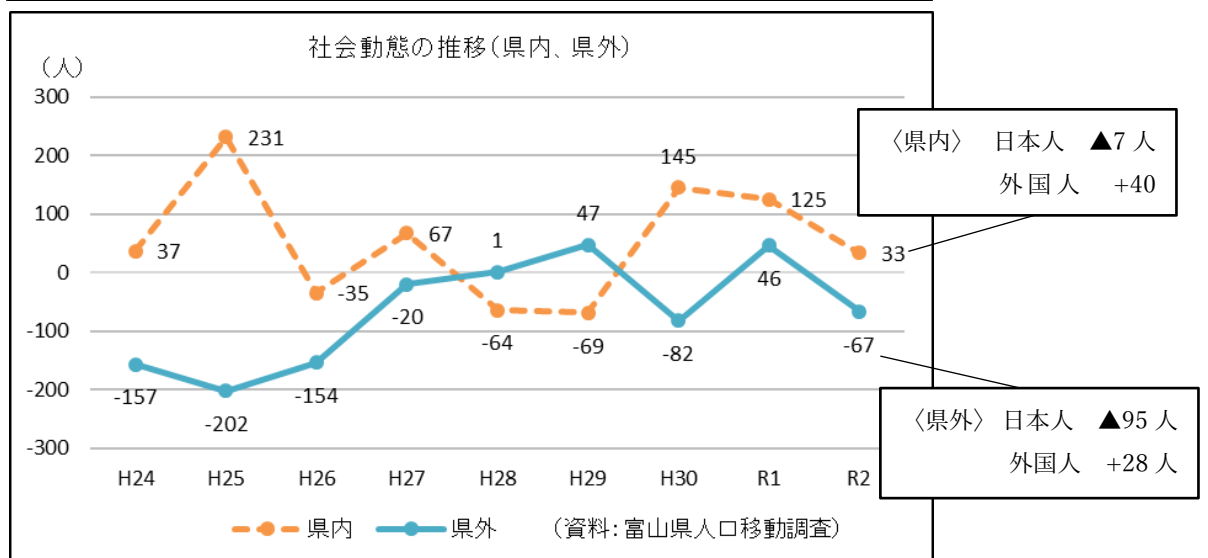
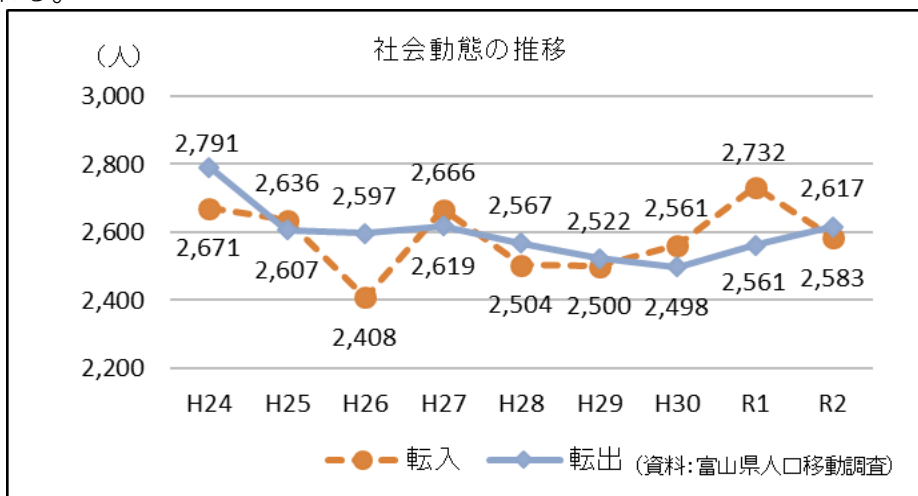


② 令和元年の合計特殊出生率は1.68であり、前年から0.24ポイント上昇し、国及び県の数値よりも上回った。



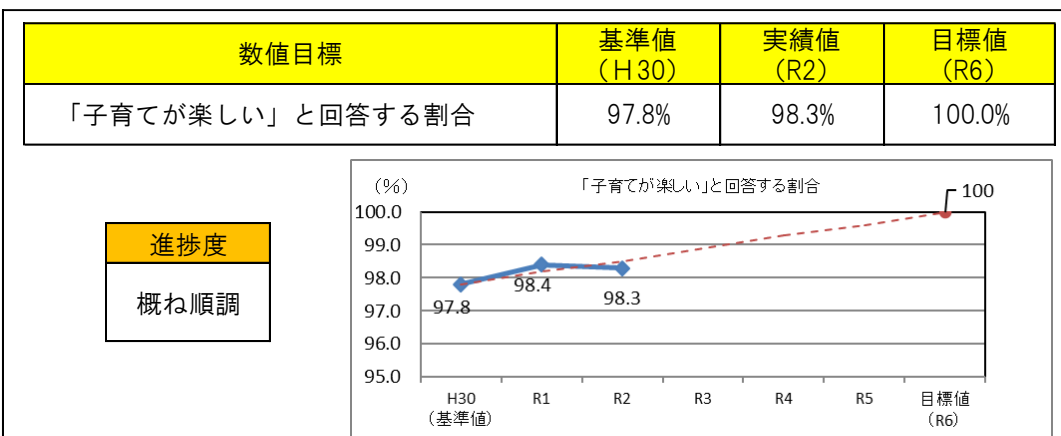
(3) 社会動態

令和2年の転入者数は2,583人で、転出者数の2,617人を下回り、社会動態は34人のマイナスとなった。また、県内・県外別の移動では、県内で33人の転入超過、県外では67人の転出超過となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限のため、外国人の転入者が前年比で183人減少したことによるものと考えられる。



4 数値目標及び重要業績評価指標の進捗状況

基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり

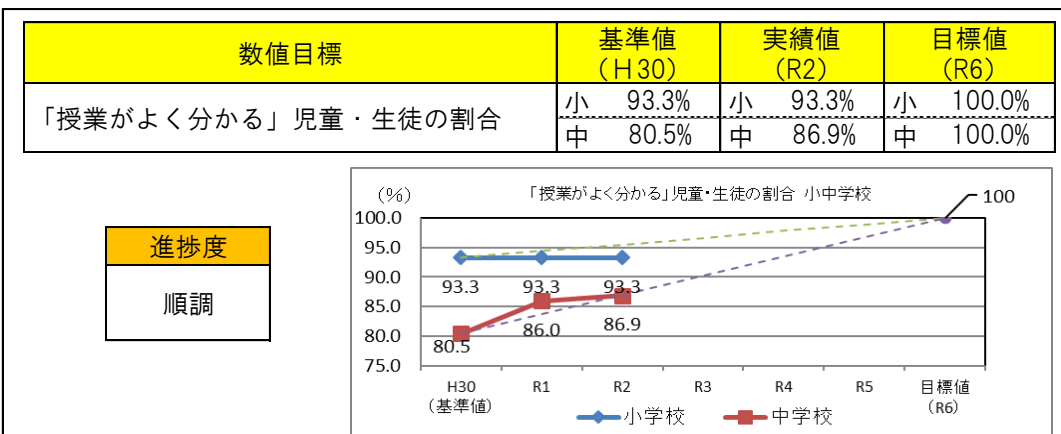


<主な取組及び成果>

- 平成29年度に子ども子育て総合支援センターを開設し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない相談・支援を行うことで、安心して子育てできる体制を整えている。
- 産後ケア事業(日帰り型・宿泊型・訪問型)、産後家事サポート事業、母子保健推進員による妊娠期及び6～7か月児への家庭訪問を実施し、産前・産後サポート体制の充実を図った。

<今後の取組>

- 子ども子育て総合支援センターが多くの方に利用してもらえるよう、新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、市民への更なる周知を図る。
- いみずママベビサポート事業(産後ヘルパー事業、多胎ピアサポート事業)を拡充し、育児の悩み等の共有やストレスの軽減を図り、子育て家庭を支援する。



<主な取組及び成果>

- 授業では、学習規律やルールを踏まえた指示、解決までの学習活動の見通しを持たせる課題提示の工夫等、「射水スタンダード～授業のABC～」を意識した実践がみられ、児童生徒の「分かる・できる(自尊感情)」の高まりにつながった。
- 学習サポーターを47人、チームティーチング指導員を8人配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を行い、児童生徒の学習等への支援と教員の負担軽減を図った。また、「小学生学び応援塾」の実施による算数の学力補充を行ったほか、タブレット端末、大型モニター及び電子黒板機能付プロジェクターの使用により授業への関心を高めた。

<今後の取組>

- 個々の児童生徒の学力差に対応した指導の推進を図るため、補充学習の充実や授業及び家庭学習の効果的な取組を一層推進する。また、児童生徒の自尊感情を高めることによる学習意欲の喚起についても継続的に取り組む。
- ICT環境の整備やALTの配置が児童・生徒の学習効果の拡大につながっているかを点検・評価し、効果的な実践を各校の指導に生かすよう共有を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	3	1	1	3	5

※把握できなかった2件を除いて計上

※小学校、中学校で区別されているものは分けて計上

KPI		基準値 (平成30年度)	実績 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	進捗
1	男女出会いイベント数	4件	11件	8件	達成
2	休日保育実施保育園数	9園	8園	10園	遅れ
3	子育て支援センター(市内9か所)の年間利用者数	50,122人	22,562人	55,000人	遅れ
4	新 R2 射水市子育て支援センター利用者満足度	(基準値R1) 89.0%	91.0%	100%	概ね順調
5	子育て情報ちやいる.comへのアクセス数(累計)	99,569件/年	4,719,678件/年	538,000件/年	達成
6	新 赤ちゃんの駅設置箇所数	37箇所	38箇所	45箇所	維持
7	男性の育児休暇取得率	18.9%	31.6%	20.0%	達成
8	3歳6か月児健康診査の受診率	99.2%	99.6%	100%	順調
9	家庭学習の1日当たり時間が「10分間×学年」以上の児童・生徒の割合	(小学校)88.2%	(小学校)88.2%	(小学校)100%	維持
		(中学校)68.3%	(中学校)71.4%	(中学校)100%	維持
10	地域の行事に参加している児童・生徒の割合	(小学校)79.3%	—%	増加	計測不可
		(中学校)61.2%	—%	増加	計測不可
11	不登校児童・生徒数	(小学校)32人	(小学校)36人	減少	遅れ
		(中学校)63人	(中学校)91人	減少	遅れ
12	家庭教育に関する講座・学習会の年間参加者数	994人	424人	1,100人	遅れ

※新…第2期総合戦略策定時に新たに設定したもの

※新 R2…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度末の改訂時に新たに設定したもの

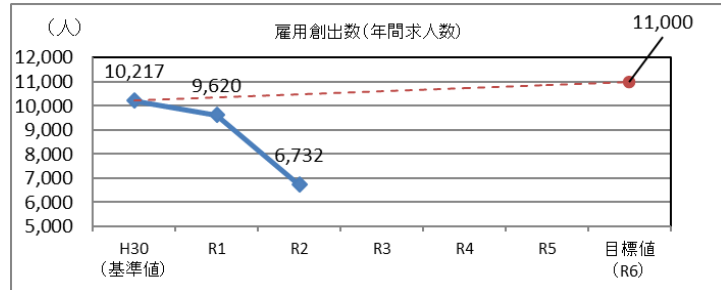
※計測不可…令和3年9月時点において、集計できなかったもの

- 「男女出会いイベント数」については、婚活サポーターズクラブ主催のイベントや市が助成し民間が主催するイベントを11回開催したところ、19組のカップルが誕生し、うち2組が結婚した。
- 「子育て支援センターの年間利用者数」については、土曜日の開所など保護者が利用しやすい環境づくりに努めているが、新型コロナウイルス感染症等の影響（利用制限）により利用者が減少した。
- **新**「射水市子育て支援センター利用者満足度」は、利用者アンケートから集計しており、「県外出身ママ・こら〜れ♪」など新たなサークル活動の実施や各種イベント回数を増やすなど、利用者のニーズに応じたメニューを充実したことにより満足度が上昇した。
- **新**「赤ちゃんの駅設置箇所数」は、授乳やおむつ替えができるスペースを兼ね備えた施設、店舗等の箇所数を計上しており、引き続き、設置個所を増やすための周知に努める。
- 「不登校児童・生徒数」については、家庭に不安を抱える子が増加傾向にあることから、小・中学校ともに不登校者数は増加した。引き続き、教育アドバイザーによる研修の充実と悩みを抱える児童生徒や保護者、教職員に対する相談体制の整備を図る。また、学び合う集団づくり推進事業によるQ-U調査（学校における児童生徒の意欲や満足感等を測定する調査）のほか、マイサポーター制度の充実を図り、児童生徒の自尊感情を高める取組を進める。

基本目標2 地域のしごとづくり

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
雇用創出数(年間求人数)	10,217人	6,732人	11,000人

進捗度
遅れ



<主な取組及び成果>

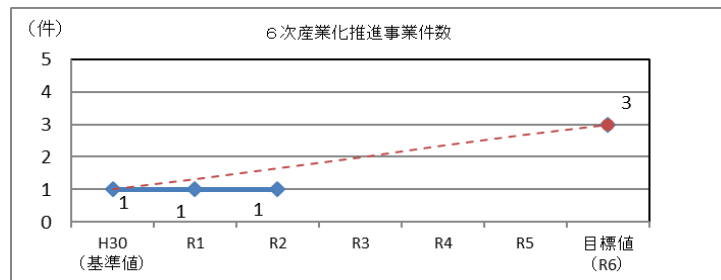
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に有効求人倍率が減少する中であっても、富山県及び高岡管内の有効求人倍率は全国平均を上回った。
※高岡管内有効求人倍率:H30年度2.06、R1年度1.85、R2年度1.26(富山県1.23、全国平均1.10)

<今後の取組>

- 合同企業説明会参加支援について、補助対象を三大都市圏から県外に拡充したところであり、制度の周知と活用の促進に努める。
- 参加学生が減少傾向にあることから、民間開催の説明会と日程が重複しないよう調整を図る。また、開催方法(対面・オンライン・併用)については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や参加者(事業者・学生)のニーズを見極めながら検討する。
- 市内企業のテレワーク環境等の整備促進を図り、遠隔勤務など、新しい雇用形態への取組を支援する。

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
6次産業化推進事業件数	1件	1件	3件

進捗度
維持



<主な取組及び成果>

- 射水6次産業掘り起こし事業として、JAいみず野のえだまめの新規販路開拓、えだまめの加工品開発等を支援した。

<今後の取組>

- 富山6次産業化サポートセンターによる、専門的な指導助言を積極的に活用し、6次産業化を推進する。
- 6次産業化による新商品開発等に向け、国県の補助事業を積極的に活用する。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	1	0	0	3	4

※把握できなかった2件を除いて計上

KPI	基準値 (平成30年度)	実績 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	進捗
13 市内企業団地分譲率	97.6 %	97.6 %	100 %	維持
14 創業支援事業補助金年間 利用件数	15 件	12 件	20 件	遅れ
15 産学官金連携による共同 研究の年間件数	14 件	15 件	15 件	達成
16 新 射水ブランド商品開発等支援補 助金を活用した延べ件数	1 件	1 件	7 件	維持
17 新 養殖サクラマスの年間出 荷数	17,200 尾/年	12,764 尾/年	40,000 尾/年	遅れ
18 新 IT、IoTを活用して生産性向上 に取り組む事業者の割合	0.0 %	— %	30.0 %	計測不可
19 新 R2 テレワークを実施している 企業数	(基準値R2) 0 件	— 件	増加	計測不可
20 新 長時間労働の削減に取り 組む事業者の割合	56.3 %	54.0 %	65.0 %	遅れ
21 中小企業退職共済加入者 数	3,759 人	3,786 人	4,200 人	維持
22 人材確保充足数	1,601 件	1,077 件	1,650 件	遅れ

※新…第2期総合戦略策定時に新たに設定したもの

※新 R2…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度末の改訂時に新たに設定したもの

※計測不可…令和3年9月時点において、集計できなかったもの

- 「市内企業団地分譲率」については、未分譲用地への企業進出を促すため、企業立地助成金制度を拡充したほか、新たに沖塚原企業団地の整備に向け、埋蔵文化財の試掘調査、基本・実施計画及び造成工事を実施した。
- (新) 「射水ブランド商品開発等支援補助金を活用した延べ件数」は、支援補助金の交付件数を計上しており、内川をPRするお菓子「内川さんぽ」の開発に対する支援を行った。引き続き、中小企業の新商品開発を支援するため、当該補助金の周知に努める。
- (新) 「養殖サクラマスの年間出荷数」は、堀岡養殖漁業協同組合から報告のあった出荷数を計上しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鮮魚、JR、飲食関係への出荷は激減したが、県が実施した学校給食事業で約 8,700 尾出荷されたことにより、前年比約 2.5 割増となった。引き続き、平均重量の増加や歩留まり率向上（7割）を目指して養殖技術の向上に取り組む。
- (新) 「長時間労働の削減に取り組む事業者の割合」は、市内中小企業を対象としたアンケート調査結果をもとに集計しており、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や労働時間の調整等で勤務時間や時間外労働が減少したため、長時間労働の削減に取り組む企業数も減少した。引き続き、企業状況調査により現況を把握し、企業の意識改革や長時間労働の削減の促進に努める。
- 「人材確保充足数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用創出数（年間求人数）が減少したため人材確保充足数（就職件数）が減少した。引き続き、射水市雇用対策推進協議会やとやま呉西圏域連携事業による合同企業説明会を開催し、市内企業と求職者とのマッチングを図る。

基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
純移動数（転入者数－転出者数）	△164人	115人	0人（均衡）

※直近5年間の累計

進捗度

達成

<主な取組及び成果>

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による地方移住への機運の高まりを受け、首都圏及び関西圏でのプロモーション活動や情報発信に取り組んだ。

<今後の取組>

- 技能実習生など外国人の転入が多いことから、多言語対応や地域との繋がりを大切にする取組を進め、外国人にとっても住みよいまちづくりを進める。
- とやま呉西圏域連携事業による移住サポートステーションの設置や空き家情報バンクへの物件登録の強化により、若者の定住やUターン促進に一層努める。
- 本市へのUターンを促進するため、県外の高等教育機関に在学する学生の市内企業への就職活動等に係る交通費の一部を支援する「学生Uターン応援事業」に取り組む。

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
射水市観光ホームページ閲覧数	332,298件	406,297件	600,000件

進捗度

概ね順調

<主な取組及び成果>

- 新型コロナウイルス感染症に関する情報をすばやく正確に情報発信することで、市民の安全安心の確保に努めた。

<今後の取組>

- 24時間応答可能なAIチャットボットの導入や9言語（日本語、英語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語（簡体）、中国語（繁体）、韓国語、タイ語）対応の観光サイトJFM（JAPAN in JAPAN for Municipality）の射水市紹介ページにアクセスできるバナー画像の設置など、更なる利便性の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	3	3	0	0	6

※把握できなかった5件を除いて計上

KPI		基準値 (平成30年度)	実績 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	進捗
23	新 移住施策を活用して市外から移住した延べ人数	88 人	94 人	100 人	順調
24	新 指定宅地における住宅建築率	41.9 %	45.3 %	50.0 %	順調
25	住宅相談窓口年間相談数	36 件	48 件	45 件	達成
26	空き家の有効活用支援延べ件数(サテライトオフィス、シェアオフィスを含む。)(累計)	1 件	3 件	3 件	達成
27	新 空き家情報バンクへの登録件数	36 件	49 件	40 件	達成
28	ロケ地来訪者(川の駅)数	45,835 人/年	27,367 人/年	50,000 人/年	遅れ
29	海王丸パーク周辺入込数	1,767,400 人/年	734,250 人/年	1,850,000 人/年	遅れ
30	新 継続的に射水市にふるさと納税をした人数	295 人/年	308 人/年	320 人/年	順調
31	新 R2 市公式LINEアカウント友だち数	(基準値R2) 0 人	— 人	5,000 人	計測不可
32	新 フットボールセンターの年間利用者数	0 人/年	— 人/年	60,000 人/年	計測不可
33	コミュニティバス等乗車人数	418,572 人/年	337,376 人/年	450,000 人/年	遅れ
34	万葉線乗車人数	1,192,041 人/年	804,244 人/年	1,200,000 人/年	遅れ
35	新 小杉駅、越中大門駅の乗車人数	1,558 千人/年	1,189 千人/年	1,600 千人/年	遅れ
36	市内企業に就職したい学生の割合	50.7 %	— %	70.0 %	計測不可
37	学生訪問支援事業の参加学生の満足度	97.2 %	— %	98.5 %	計測不可
38	合同企業説明会の学生参加者数	18 人/年	16 人/年	90 人/年	遅れ
39	市のまちづくりについて「関心がある」と答える学生の割合	63.0 % (学生アンケートによる)	— %	70.0 %	計測不可

※新…第2期総合戦略策定時に新たに設定したもの

※新 R2…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度末の改訂時に新たに設定したもの

※計測不可…令和3年9月時点において、集計できなかったもの

- (新) 「移住施策を活用して市外から移住した延べ人数」については、若者世帯に対する家賃補助制度や指定宅地取得支援制度等の利用者が増加した。引き続き、呉西圏域連携事業による移住者向けツアーのほか、移住コーディネーターの雇用等により移住者の増加及びサポート体制の強化を図る。
- (新) 「指定宅地における住宅建築率」については、住宅金融支援機構と連携した住宅ローン「フラット 35」の金利引下げのほか、空き家情報バンクに登録された指定宅地を新たに対象項目として追加したことにより増加した。
- (新) 「空き家情報バンクへの登録件数」については、固定資産税の納税通知書に登録案内チラシを同封し、空き家所有者に登録を促した。また、相談窓口や市内不動産業者からも空き家バンクを周知することで、登録件数が増加した。
- (新) 「継続的に射水市にふるさと納税をした人数」については、寄附者の利便性の向上を図るため、取り扱いポータルサイトを増やした結果、件数が増加した。
- 「コミュニティバス等乗車人数」、「万葉線乗車人数」及び(新) 「小杉駅、越中大門駅の乗車人数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車人数が伸びなかった。今後は、路線・ダイヤの見直しのほか、万葉線 IC カードの導入など利便性の向上を図る。

基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
地域の支え合い体制の推進地域数	15地域	26地域	27地域

進捗度

順調

(地域) 地域の支え合い体制の推進地域数

<主な取組及び成果>

- 高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域振興会単位で住民主体の多様な地域活動の創出及び地域の支え合い体制の整備を推進した。

<今後の取組>

- 生活支援コーディネーター(第1層[市]、第2層[地域包括支援センター]、第3層[地域振興会])による生活支援や介護予防サービス体制を充実する。
- 市内全域での事業実施及び地域での住民主体の多様な支え合い活動が、より充実するよう支援する。

数値目標	基準値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	45.5%	42.5%	50.0%

進捗度

遅れ

(%) まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合

<主な取組及び成果>

- まちづくりの活動を見て体験する「射水まちづくりプラットフォーム ～まちプラ～」の実施に民間活力を導入するなど、まちづくりに興味を持ってもらう機運の醸成に努めた。
- 「射水まちづくりセミナー」を実施し、まちづくり実践者のスキルアップ及びネットワーク形成を図った。また、セミナーの実施に当たっては、民間活力(射水まちづくりネットワーク)により、オンラインや実践的な内容で実施し、参加者のスキルアップを図った。

<今後の取組>

- 引き続き民間活力を導入し、協働のまちづくりへの理解を広め、参画意識を高めていく事業を実施する。
- 地域に対する愛着を深め、まちづくりに積極的に参加しようとする機運の醸成に努める。また、参加者アンケートを実施し、事業効果の検証を行う。

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	3	3	1	3	3

※把握できなかった2件を除いて計上

KPI		基準値 (平成30年度)	実績 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	進捗
40	総合患者満足度数	4.13 点	4.17 点	4.15 点	達成
41	防災士取得者数	109 人	123 人	162 人	概ね順調
42	消防団員数	707 人	670 人	757 人	遅れ
43 新	一人／日当たりのごみの排出量	(基準値H27) 1,117 g	11月ごろ確定 g	1,006 g	計測不可
44 新	リサイクル率	(基準値H27) 30.9 %	11月ごろ確定 %	34.5 %	計測不可
45	まちづくり講座受講者数	22 人/年	115 人/年	200 人/年	順調
46 新	事業運営を担う中核的法人数	0 法人	0 法人	2 法人	維持
47	元気な高齢者の割合	82.0 %	81.6 %	78.0 %	達成
48 新	多文化こどもサポートセンターの年間参加者数	176 人	152 人	200 人	遅れ
49	見直しする公共施設数	32 件	39 件	42 件	順調
50	ICカードの多目的利用業務数	4 業務	3 業務	10 業務	遅れ
51 新	IoT活用延べ業務数	0 業務	1 業務	15 業務	維持
52 新	RPA活用延べ業務数	0 業務	13 業務	20 業務	順調
53 新 R2	テレワーク活用延べ件数	(基準値R1) 0 件	39 件	360 件	維持
54	呉西圏域で連携して取り組む事業数	32 件	33 件	33 件	達成

※新…第2期総合戦略策定時に新たに設定したもの

※新 R2…新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度末の改訂時に新たに設定したもの

※計測不可…令和3年9月時点において、集計できなかったもの

- (新)「事業運営を担う中核的法人数」は、老若男女が活躍できる「ごちゃませ」のまちづくりに主体的に取り組む法人数を計上しており、令和3年度には、足洗地区で、温泉を活用したごちゃませ施設が開業する予定である。
- (新)「多文化こどもサポートセンターの年間参加者数」については、令和元年度からは児童登録数が2名、参加者数も40名増加したものの、引き続き、登録サポーターの養成やチラシの配布など周知に努め、対象者の掘り起こしに務める。
- (新)「IoT活用延べ業務数」は、多言語対応業務として、「POCKETALK(ポケットーク)」2台を総合案内窓口に設置した。
- (新)「RPA活用延べ業務数」は、令和元年度に総務省の自治体行政スマートプロジェクトの採択を受け、令和2年度は、市営駐車場利用料金の納付書作成業務(エクセルデータを財務会計システムへに取り込み、納付書を作成するもの。)をはじめとした13業務の実証を行った。
- (新)「テレワーク活用延べ件数」は、市職員でテレワークを実施した件数を計上しており、令和2年度にテレワーク専用端末を30台導入し、職員延べ39人が実施した。

5 総合戦略の改訂

今後、国の動向（例年12月に国の総合戦略を改訂）を踏まえ、検討する。

6 令和2年度地方創生交付金活用事業の効果検証

令和2年度に国の地方創生推進交付金を活用した事業は、以下のとおりです。

①高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業

事業費 51,453千円
 交付金額 25,726千円

<事業概要>R1~R5

①観光客の玄関口である北陸新幹線新高岡駅をから新湊地区、そしてあいの風とやま鉄道小杉駅を結ぶ周遊バスを運行し、交流人口の拡大によるにぎわいの創出を図る。

②新湊地区にある複数の観光地と既存商店街とを結ぶ移動手段として、電動カートや電気自動車の導入を図り、観光客の利便性向上とともに、地域の高齢者の買い物の足とすることで、商店街の復興と活性化を図る。また、地域資源の掘り起こしによる新商品開発による販路拡大や創業支援による新規出店を促すため、キッチンカーの活用を図る。

③本市の玄関口である小杉駅から観光客を新湊地区に誘導する方策を検討する。

KPI		H30	R2	R5
商店街等新規出店支援事業補助金交付件数(件)	目標値		4件	13件
	実績値	0件	3件	
内川(川の駅)来訪者数(人)	目標値		45,170人	46,370人
	実績値	44,370人	27,367人	
あいの風とやま鉄道小杉駅乗車数(一日当たり)(人)	目標値		3,198人	3,213人
	実績値	3,188人	2,449人	
元気な高齢者の割合(要介護認定等を受けていない者の割合)(%)	目標値		81.0%	81.0%
	実績値	81.0%	81.8%	

<主な取組及び成果>

- 公共交通の利便性を確保し交流人口の拡大や地域活性化を図るため、クロスベイ新湊と新高岡駅、小杉駅を結ぶ周遊バスの実証運行を実施した。また、バス車内での観光客へのおもてなしの力を養成するため、アテンダント育成事業を実施した。
- 観光客の利便性向上と地域高齢者の移動手段の確保に向けた効果を測定するため、電気三輪自動車を購入し、新たな地域公共交通「べいぐるん」の実証運行を実施した。また、キッチンカーを導入し、創業や事業者支援を目的とした貸与事業を行った。
- 内川の魅力を発信するため、観光客向けの内川周辺ガイド冊子「内川さんぽ」を作成した。また、マイクロツーリズムや今後のインバウンド需要への対応のため、多言語で観光スポットを紹介する観光案内ツール「JFM」を制作した。

<今後の取組>

周遊バス等運行事業については、クロスベイ新湊、新高岡駅を結ぶ周遊バスの実証運行を実施し、市内外から新湊地区への観光面での交通の確保と利便性の向上を図る。また、河川を活用した水上交通(観光船・水上バス等)の実証運行を実施し、新湊地区への2・3次交通の強化を図る。

商店街復興及び活性化等事業については、電気三輪自動車の実証運行の検証を踏まえ、運行範囲や運行方法等を変更し、再度実証運行を実施する。また、キッチンカーやシェアキッチンを活用した創業者支援・販路拡大支援事業を実施するとともに、商品開発・販路拡大セミナーやアドバイザーによる助言を受ける機会を設け、知識や取組手法を学び、商店街の活性化に繋げる。

②「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト

事業費 2,327千円
 交付金額 1,163千円

<事業概要>H28～R2

平成28年5月に日本版DMO候補法人として登録された(公社)とやま観光推進機構を中心に、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指し、官民一体となって「マーケティング＝売れる仕組みづくり」と「ブランディング＝上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組む。

- 戦略的な観光地域づくり・広域観光の拠点化
- 富山らしい魅力創出・戦略的なプロモーション
- 美術館・博物館・芸術文化施設等の魅力向上・発信による誘客促進
- 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランド力アップ
- 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

KPI		H27	R1	R2
富山県全体の観光消費額(億円)	目標値		2,067億円	2,110億円
	実績値	1,635億円	1,483億円	—
首都圏のアンテナショップへの来館者数(人)	目標値		1,100,000人	1,150,000人
	実績値	508,000人	673,097人	421,905人
県立美術館等の年間来館者数(人)	目標値		550,000人	620,000人
	実績値	397,000人	616,498人	266,134人
延べ宿泊者数(人)	目標値		4,569,490人	4,921,490人
	実績値	3,895,490人	3,807,890人	—

※前年度数値未確定

<主な取組及び成果>

新型コロナウイルス感染症による移動制限等の影響で来館者数が減少したが、県及び県内市町村と連携し、観光資源の磨き上げ、旅行商品の企画・販売、プロモーションなど、様々な情報を発信することで、オール富山で戦略的な魅力発信を行うことができた。本市の旅行商品としては、「新湊観光遊覧」や「内川着物散策」、「かに小屋」などをツアーに盛り込み販売した。

<今後の取組>

とやま観光推進機構(日本版DMO)を中心に連携自治体・市町村観光協会・観光事業者等と協力の上、特に当該市の観光振興施策に取り組む。
 なお、令和3年度から、コロナ後を見据えた新たなニーズに対応するため、DMOを中核とし、市町村や地域の多様な産業・人材が参画した地域主導による「稼げる」観光地づくり推進事業(地方創生推進交付金事業)を5か年にわたり実施する。

③「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通ネットワーク形成事業

事業費 787千円
 交付金額 393千円

<事業概要>R1～R3

●地域公共交通ネットワークの確保・充実

県民・観光客等の地域公共交通の利用が進むよう、県・市町村・交通事業者が連携を図り、バスの乗継案内・運行情報(遅延情報)や沿線の観光情報の情報提供(多言語化対応)、運行間隔の短縮のための増便、条件不利地域(過疎地域等の中山間地域)での利用活性に向けた調査・実証運行等を行うなど、ニーズに応じた交通サービスの提供や接続利便性の向上により地域公共交通ネットワークの再構築を進める。

●県内外との広域交通ネットワークの確保・充実

県内や県外との周遊機能を高めるため、新幹線駅・拠点駅等と県内観光地・隣県観光地とスムーズに周遊できる広域的な公共交通サービスの充実や、多彩な鉄道・軌道を活かしたツーリズムの活性化に取り組む。

●富山空港の機能の充実

・羽田線の維持・充実、関西、九州・沖縄などへの新規路線やチャーター便の開拓など、国内航空ネットワークの充実、及び国際路線の維持・拡充に取り組む。

・空港の利便性の向上や活性化を促進、及び空港内の施設の適切な維持管理、航空機の運航に対する安定性の確保に努める。

KPI		H30	R1※	R3
鉄軌道・バスの利用率(県民1人当たりの年間利用回数)(回)	目標値		46.50回	47.60回
	実績値	46.00回	45.50回	
観光客の県内交通機関の満足度(%)	目標値		53.8%	57.8%
	実績値	50.8%	45.2%	
農林漁業等体験者数(県内における棚田オーナー、観光農園、地引網等の体験活動に参加した延べ人数)(人)	目標値		70,073人	73,822人
	実績値	68,199人	70,005人	
富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数(人)	目標値		576,730人	586,060人
	実績値	573,120人	545,233人	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

<主な取組及び成果>

令和元年度に県・交通事業者と連携して開発したバスロケーションシステム「とやまロケーションシステム」の維持管理を行った。連携自治体・交通事業者、沿線の商店・観光施設などと協力のうえ、ロケーションシステムが活用され利用者の増加に繋げることができた。

<今後の取組>

今後も引き続き時刻表データの更新等システムの維持管理を適切に実施するとともに、データの利活用や利用促進に取り組み、観光客等への情報提供や、乗りやすく便利な交通環境を整備することにより、交通ネットワークの構築を図る。

④「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」SDGsプロジェクト

事業費 700千円
 交付金額 350千円

＜事業概要＞R1～R3

- 県民や経済界、市町村など県全体が一丸となって持続可能な産業振興に取り組む連携体制の構築と機運の醸成
 - ・県内市町村と連携し、親子連れや若年層に対して、環境保全や食品ロス、地下水の保全などSDGsに関する取組みについてのシンポジウムやワークショップ、経営者向けトップセミナー、体験・啓発イベントを開催するなどSDGs理念を一層普及させる。
- 美しい富山湾の「環境」魅力の維持・向上に向けた取組みによる新たな「観光」魅力の創出
- 美しい富山湾で持続可能な漁法により漁獲した「富山のさかな」が高付加価値であることのPR
- エシカル消費のマーケット拡大に向けて特に若年層を対象に、社会や環境に配慮した消費行動を喚起
- 県民と事業者の双方に対する地下水保全の理解促進と県内外へのPR

KPI		H30	R1※	R3
観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)(万人)	目標値		323万人	333万人
	実績値	319万人	335万人	
県産代表6魚種の産出額(税抜)(億円)	目標値		39.90億円	41.40億円
	実績値	39.30億円	33.90億円	
食品ロス等削減に取り組む協力事業者数(件)	目標値		281件	350件
	実績値	246件	498件	

※実績値の公表が翌年度2月となるため前々年度実績

＜主な取組及び成果＞

「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念モニュメントが設置されている海王丸パークにおいて、(公財)伏木富山港・海王丸財団がSDGs推進の一環として実施した帆船海王丸一般公開30周年記念事業(記念講演会、パネル展示等)を県とともに支援し、SDGsの理念の普及に繋げた。

＜今後の取組＞

海王丸パークでのイベント、海王丸の保存活用事業を通じて、SDGs啓発を実施し、富山湾の環境保全、魅力向上等に繋げる。

⑤スポーツ施設を核とした地域活性化事業(地方創生拠点整備交付金事業)

事業費 63,030千円
 交付金額 31,500千円

<事業概要>R2~R3

スポーツ合宿誘致への需要に対応するため、県西部唯一のFIFA規定人工芝グラウンド2面及び屋根付きフットサル場を整備し、スポーツ合宿を通じた稼ぐ地域づくりを進めるとともに、既存イベント等が開催される近隣施設と連携し、より多くの人々を呼び込み、「射水の一大スポーツエリア スポーツ合宿等で選ばれるまち射水」として魅力創出を図る。

整備に当たっては、地元ケーブルテレビ局と連携・協力し、ローカル5G環境を整備するとともに、AIカメラを設置する。AIカメラは自動で、撮影・収録・編集・配信を同時に行い、YouTubeなどを通して世界中に大容量動画をシームレスに同時配信することで国内はもとより、世界中の有名な指導者からの遠隔指導が可能となるほか、同時に臨場感溢れるライブ映像を提供する。

また、IoTを活用した運動解析プログラムを提供し、現地での指導環境を充実させることに加え、ローカル5G環境が整ったホテルとの連携により撮影した映像によるプレー分析をホテルで行うことを可能にする。

さらに、近接する県内有数のスポーツトレーニング施設であり、温水プール・アリーナ・各種専門的なトレーニングマシンを備えた海竜スポーツランドを開放することで、身体能力の向上を図るための複合的なトレーニングメニュー等の提供が可能となり、スポーツ合宿のニーズに対応できる環境を整える。

KPI		R1	R2	R6
フットボールセンターの利用者数(人)※累計	目標値		0人	60,000人
	実績値	0人	0人	
スポーツ合宿の誘致件数(件)※累計	目標値		0件	30件
	実績値	0件	0件	
全国大会開催数(件)※累計	目標値		0件	3件
	実績値	0件	0件	
総合型地域スポーツクラブ会員加入率 (クラブ入会者数/射水市人口)(%)	目標値		4.80%	5.00%
	実績値	4.80%	4.14%	

<主な取組及び成果>

フットボールセンター整備に向けて実施設計を行った。また、toto助成や企業版ふるさと納税等の財源獲得のための取組を進めた。(R2企業版ふるさと納税実績 3件)

<今後の取組>

令和3年度末の竣工を目指して整備工事を行う。また、整備工事に並行して、整備地周辺の賑わい創出について検討を進めるとともに、ネーミングライツ等有料広告の募集に取り組む。

事業費 97,054千円(平成28年度～平成30年度の総額)
 交付金額 47,013千円(平成28年度～平成30年度の総額)

<事業概要>H28～H30

純射水産養殖サクラマスの価値観の向上を図るため、試食会等の実施による販路拡大、JR西日本との商品開発、企業マッチングによる販路拡大のための商談会への参加、展示会出展を行う。また、市場価格の決定のための調査、ユーザーに適応した生産体制の確立のための調査を行う。

養殖施設診断の結果、陸上養殖に必要な水量の確保がなされていないことが判明していることから、新たに海面蓄養(養殖)試験に着手し、その生産量の増強と、大型市場化を狙う。

軌道に乗った事業運営のため、マーケティングも含めた経営診断及び、サクラマスのプレミアム化を含めた商戦、売り込みの展開を行い、稼ぐ力と継続するビジネスを再度検証し、自立に向けた展開を進める。

地域に立脚した生産システムを確立し、ローカルブランディングを創出し、関連する専用米づくりや魚醤製造、熊笹生産や幻のますの鮫製造等を含めた労働生産性の向上を図り、若者の一次産業への積極参入、良質な雇用により地方の自立に結ぶことを目標とする。

KPI		H27	R2
純富山産サクラマス(陸上養殖)の年間売上高(千円)	目標値		60,000千円
	実績値	0千円	19,553千円
鮭専用米作付面積(a)	目標値		1,200a
	実績値	0a	50a
養殖サクラマス取扱店(店舗)	目標値		10店舗
	実績値	0店舗	60店舗
海面蓄養(養殖)サクラマス売上高(千円)	目標値		45,360千円
	実績値	0千円	18,053千円

<主な取組及び成果>

- 1 県内イベントでのPR活動や市内飲食店でサクラマスメニューを提供してもらう等、さらなるブランド認知度の向上を図った。
- 2 海上生簀の設置・撤去費の補助を行うことで、地元漁業者が取り組む養殖漁業の振興を図った。
- 3 鱒寿司専用米の生産、市場開拓に取り組んだ。
- 4 海面蓄養試験として、生簀修繕改良及び生簀設置及び撤去費の補助、生簀周辺の水質・底質等の生育環境調査を行った。

<今後の取組>

引き続き、県内外において売り込み展開を行い、更なるブランド認知度の向上を図る。また、歩留まり率、平均重量を向上し、市場価格での出荷を目指す。

7 総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標

項目	新規	数値目標、KPI	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値の確認方法
基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり	数値目標	「子育てが楽しい」と回答する割合	H30	97.8 %	100 %	健診に来た保護者への問診結果
		「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	H30	(小)93.3 % (中)80.5 %	(小)100 % (中)100 %	毎年全小中学校にて実施のアンケート調査結果
結婚に対する支援	重要業績評価指標 (KPI)	男女出会いイベント年間開催数	H30	4 件	8 件	婚活サポーターズクラブ主催のイベント及び市が助成し民間が主催するイベントの件数
子育て支援サービス等の充実		休日保育実施保育園数	H30	9 園	10 園	休日保育を実施する保育園の数
		子育て支援センターの年間利用者数	H30	50,122 人	55,000 人	子育て支援センターの年間利用者数(市内子育て支援センター9か所の利用者の合計値)
		新 R2 射水市子育て支援センター利用者満足度	R1	89.0 %	100 %	利用者アンケートの質問事項として設定(子育て支援センター(キッズポート内)利用者へのアンケート)
		子育て情報ちやいる.comへのアクセス数	H30	99,569 件	538,000 件	子育て情報ちやいる.comへのアクセス件数(累計)
		新 赤ちゃんの駅設置箇所数	H30	37 箇所	45 箇所	赤ちゃんの駅の設置箇所数
男性の育児・家事参加促進		男性の育児休暇取得率	H30	18.9 %	20 %	毎年3名以上を雇用している中小企業500社に実施するアンケート調査結果
親と子の健康づくりの推進		3歳6か月児健康診査の受診率	H30	99.2 %	100.0 %	3歳6か月児健康診査の受診率
未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成		家庭学習の1日当たり時間が「10分間×学年」以上の児童・生徒の割合	H30	(小)88.2 % (中)68.3 %	(小)100 % (中)100 %	毎年全小中学校にて実施のアンケート調査結果
郷土愛を育む教育の推進		地域の行事に参加している児童・生徒の割合	H30	(小)79.3 % (中)61.2 %	増加	毎年全小中学校にて実施のアンケート調査結果
それぞれの子どもに寄り添った教育の推進	不登校児童・生徒数	H30	(小)32 人 (中)63 人	減少	毎年全小中学校にて実施のアンケート調査結果	
家庭や地域における教育の充実	家庭教育に関する講座・学習会の年間参加者数	H30	994 人	1,100 人	いみず親学びスクール、子育て井戸端会議、家庭教育アドバイザースキルアップ研修会の参加者合計	
基本目標2 地域のしごとづくり	数値目標	雇用創出数(年間求人数)	H30	10,217 人	11,000 人	ハローワーク高岡管内の年間求人数
		6次産業化推進事業件数(累計)	H30	1 件	3 件	県の6次産業化サポートセンターを利用した事業件数
企業等誘致の推進	重要業績評価指標 (KPI)	市内企業団地分譲率(サテライトオフィスを含む。)	H30	97.6 %	100.0 %	市内企業団地分譲率
創業や意欲のある企業への支援		創業支援事業補助金年間利用件数	H30	15 件	20 件	創業支援事業補助金年間利用件数
産学官金連携による共同研究、学術交流の実施		産学官金連携共同研究の年間件数	H30	14 件/年	15 件/年	共同研究の件数を富山県立大学の地域連携センターから報告
射水ブランド商品開発支援、情報発信		新 射水ブランド商品開発等支援補助金を活用した延べ件数	H30	1 件	7 件	射水ブランド商品開発等支援補助金を活用した延べ件数
6次産業化の推進		新 養殖サクラマスの年間出荷数	H30	17,200 尾/年	40,000 尾/年	堀岡養殖漁業協同組合から報告
情報通信技術の活用		新 IT、IoTを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合	H30	— %	30 %	毎年3名以上を雇用している中小企業500社に実施するアンケート調査結果(新規に項目を設ける)
		新 R2 テレワークを実施している企業数	R2	—	増加	毎年3名以上を雇用している中小企業500社に実施するアンケート調査結果
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発		新 長時間労働の削減に取り組む事業者の割合	H30	56.3 %	65 %	毎年3名以上を雇用している中小企業500社に実施するアンケート調査結果
勤労者の福利厚生充実		中小企業退職共済加入者数	H30	3,759 人	4,200 人	中小企業退職共済から報告
人材確保に対する支援		人材確保充足数	H30	1,601 件	1,650 件	ハローワークで出している市内企業の求人に対し、求職者をマッチングした件数

項目	新規	数値目標、KPI	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値の確認方法
基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり		純移動数(転入者数-転出者数) ※直近の5年間の累計	H30	△164 人	0 人 (均衡)	富山県人口移動調査による
	新	射水市観光ホームページ閲覧数	H30	332,298 件	600,000 件	観光協会で運営しているホームページの閲覧数(累計)
移住交流の推進	新	移住施策を活用して市外から移住した人数	H30	88 人	100 人	移住施策を活用して市外から移住した延べ人数
住宅支援	新	指定宅地における住宅建築率	H30	41.9 %	50 %	指定宅地における住宅建築率
住宅相談・住まい情報の提供		住宅相談窓口年間相談数	H30	36 件	45 件	射水市住宅関連情報提供事業の一環として設置している住宅相談所での相談件数
空き家の有効活用		空き家の有効活用支援延べ件数 (サテライトオフィス、シェアオフィスを含む。)	H30	1 件	3 件	各種助成制度を活用し、空き家の有効利用を図ったものの延べ件数
	新	空き家情報バンクへの登録件数	H30	36 件	40 件	空き家情報バンクへの登録件数
観光資源の有効活用		ロケ地(川の駅)年間来訪者数	H30	45,835 人/年	50,000 人/年	川の駅新湊の入込数
		海王丸パーク周年年間入込数	H30	1,767,400 人/年	1,850,000 人/年	海王丸パークときつときと市場の入込数の合計
関係人口の創出	新	継続的に射水市にふるさと納税をした人数	H30	295 人/年	320 人/年	3年以上継続して射水市にふるさと納税をした人数
	新R2	市公式LINEアカウント友だち数	R2	— 人	5,000 人	市公式LINEアカウントの友だち数(ブロックしていない友だち数)
スポーツによる交流人口の拡大	新	フットボールセンターの年間利用者数	H30	0 人/年	60,000 人/年	R3年度に建設予定のフットボールセンターの年間利用者数
コミュニティバス、デマンドタクシー運行の利便性向上		コミュニティバス等乗車人数	H30	418,572 人/年	450,000 人/年	コミュニティバスとデマンドタクシーの乗車人数
2次交通の充実		万葉線乗車人数	H30	1,192,041 人/年	1,200,000 人/年	万葉線の乗車人数
	新	小杉駅、越中大門駅の乗車人数	H30	1,557,820 人/年	1,600,000 人/年	あいの風とやま鉄道が発表する1日あたりの乗車人数×365日
高等教育機関、企業等と連携した学生の地元就職支援		市内企業に就職したい学生の割合	H30	50.7 %	70.0 %	市内企業訪問バスツアー参加者に対するアンケート調査結果
		学生訪問支援事業の参加学生の満足度	H30	97.2 %	98.5 %	市内企業訪問バスツアー参加者に対するアンケート調査結果
		合同企業説明会の年間学生参加数	H30	18 人/年	90 人/年	合同企業説明会の学生参加数
学生の地域活動への参画		市のまちづくりについて「関心がある」と答える学生の割合	H30	63 %	70 %	学生アンケートの結果

項目	新規	数値目標、KPI	基準年度	基準値	目標値 (令和6年度)	目標値の確認方法
基本目標4 安心して暮らせる時代に合ったまちづくり	新	地域の支え合い体制の推進地域数	H30	15 地域	27 地域	地域支え合いネットワーク事業を実施している地域数
		まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	H30	45.5 %	50.0 %	まちづくり講座(まちプラ、まちづくりセミナー等)への参加者に対するアンケート
医療体制の充実と質の高い医療の提供		総合患者満足度数	H30	4.13 点	4.15 点	入院患者を対象に行っている満足度調査の結果
地域の防災体制の整備、安全・安心な暮らしの実現		防災士取得者延べ人数	H30	109 人	162 人	防災士取得者数
		消防団員数	H30	707 人	757 人	消防団員数
低炭素・循環・自然共生による価値の創出	新	一人/日当たりのごみの排出量	H27	1,117 g	1,006 g	国報告値 ※年度の国確定値の報告が翌年度の1月ごろになるため、数値は前々年度の実績値
	新	リサイクル率	H27	30.9 %	34.5 %	
地域づくりの担い手育成		まちづくり講座年間受講者数	H30	22 人	200 人	まちづくり講座(まちプラ、まちづくりセミナー等)への参加者数
全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開	新	事業運営を担う中核的法人数	H30	0 法人	2 法人	老若男女が活躍できる「ごちゃまぜ」のまちづくりに主体的に取り組む法人数
高齢者が健康で生きがいを持ち活躍できるまちづくりの推進		元気な高齢者の割合	H30	82.0 %	78.0 %	65歳以上人口のうち、要支援・要介護認定を受けていない者の割合
多文化共生の社会づくり	新	多文化こどもサポートセンターの年間参加数	H30	176 人/年	200 人/年	多文化こどもサポートセンターの年間参加数
人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化		見直しする公共施設の延べ件数	H30	32 件	42 件	廃止した累計の施設数
情報通信技術の活用による利便性の向上及び行政の効率化		ICカードの多目的利用延べ業務数	H30	4 業務	10 業務	マイナンバーカードを利用できる業務の数
	新	IoT活用延べ業務数	H30	0 業務	15 業務	IoTを活用する市の事業の数
	新	RPA活用延べ業務数	H30	0 業務	20 業務	RPAを活用する市の事業の数
	新 R2	テレワーク活用延べ件数	R1	0 件	360 件	市職員でテレワークを実施した件数 (目標:テレワーク端末30台×12か月)
とやま呉西圏域連携中枢都市圏の取組強化、官民連携事業の推進		とやま呉西圏域連携中枢都市圏で取り組む事業数中、本市が参加する年間事業数	H30	32 件	33 件	とやま呉西圏域都市圏ビジョンに基づき実施された事業のうち、本市が参加する事業数

地方創生推進交付金を活用した新たな実証運行の実施について

「高齢者と観光客が融合するまち「射水」創造事業」の取組として、射水ベイエリアにおいて、『べいぐるん』及び『電動カートレンタカー』の実証運行を行います。

1 新しい地域公共交通『べいぐるん』の有償による実証運行について

(1) 事業目的

8月末までの無償による実証運行の結果を踏まえ、有償化による利用者動向の把握及び適正な料金設定の評価を行い、次年度以降の本格運行に向けた検証を行うもの。

(2) 事業概要

実施主体：新湊地区まちづくり協議会

運行事業者：海王交通株式会社

運行期間：令和3年10月2日(土)～12月26日(日)

運行時間：午前9時～午後5時

料 金：100円/1人・1回

500円/1人・期間中(10/2～12/26)乗り放題(フリーパス)

中学生以下の子ども、障がい者、障がい者の付添い1人は無料

支払方法：現金又はPayPay

運行車両：電気三輪自動車2台、乗車定員4人(運転手除く)、最高速度19km/h

運行方法：全日デマンド運行(電話又はスマホアプリによる事前予約が必要)



(3) 運行エリア

海王丸パーク～内川周辺のエリア(無償運行時と同様)



2 新たな観光モビリティ『電動カートレンタカー』の実証運行について

(1) 事業目的

令和2年8月にオープンした「クロスベイ新湊」を拠点に、射水ベイエリアにおける周遊観光のための新たな移動手段を確保し、回遊性を高め滞在時間の延伸を図ることにより、観光客の利便性の向上と地域活性化を図るもの。

(2) 事業概要

実施主体：新湊地区まちづくり協議会

運行事業者：海王交通株式会社

運行期間：令和3年10月2日(土)～12月26日(日)

運行時間：午前10時～午後5時 荒天時は運休

料金：3,000円/1台・3時間まで

市内の飲食店等で使える1,000円分のクーポン付

運行車両：電動カート2台、乗車定員4人、最高速度19km/h

普通自動車運転免許で運転可能

雨天時はビニールシートの雨除け有

(3) 予約・受付・貸出・返却窓口

クロスベイ新湊1階 インフォメーション

射水市本町二丁目10番30号

電話：0766-84-9600



(4) 利用方法

電話で空き状況を確認して予約（クロスベイ新湊：0766-84-9600）

利用日当日、窓口で利用申込書等を提出（運転する人の運転免許証を確認）

利用料金の支払い（前払い、現金又はPayPay）

操作方法等の説明・車両確認

利用（3時間まで）

窓口に車両を返却

車両確認・利用者アンケートを提出

(5) 運行可能エリア

あいの風プロムナード越の湯～内川周辺のエリア



第4次射水市行財政改革集中改革プラン 令和3年度改訂版（案）

令和3年9月
射水市

目次

1 第4次集中改革プランの見直しについて	1
(1) 見直しの概要	1
(2) 取組数の推移	2
2 取組内容（一覧）	3
3 取組内容（個表）	8
(1) 協働・共創による質の高い行政経営の推進	8
市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8
ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	13
民間活力によるサービスの向上	22
(2) 効率的・戦略的な財政運営	24
事務事業の効率化・適正化	24
公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	31
自主財源の確保及び創出	41
公営企業の経営健全化	46
(3) 職員と組織の質の向上	50
職員の能力及び意欲向上の推進	50
時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	52
職員定数及び給与の適正化	53

1 第4次集中改革プランの見直しについて

第4次集中改革プランは、本市の行財政改革の基本方針等を示す「第4次射水市行財政改革大綱（推進期間：令和元年度～令和5年度）」のアクションプランであり、市を取り巻く状況の変化等に的確に対応するため、毎年度内容を見直すこととしています。

(1) 見直しの概要

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない一方で、新型コロナウイルス感染症を機にデジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、また、これまでの東京一極集中が変化する兆しが現れるなど、社会が急速なスピードで変化しています。国においては、行政のデジタル化など、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスと捉え、未来に向けた変化を加速させています。

本市においても、国の行政のデジタル化への集中改革と足並みを揃え、本プランの推進期間中に行政のデジタル化に積極的に取り組み、昨年度の見直しで掲げた「コロナ後を見据えた『新しい行政』へのチャレンジ」として、未来に向けた変化を戦略的に進めていくこととします。

また、「射水市DXビジョン」でも示しているとおり、デジタル技術やAI等を活用し、市民の暮らし（生活スタイル）の変革だけでなく、市役所内の環境、働き方、業務プロセスを変革させる取組を加速させることとしています。

これらのことから、今回の見直しにおいては、市役所内のDXの実現に向けた取組を追加し、積極的に推進していきます。

(2) 取組数の推移

今回の見直しにより、取組数は、新たに追加した9取組を含め計83取組となりました。

また、一部変更した取組数は、6取組です。

区 分	R 2 改訂版	完了・ 中止	新規	一部変更	計 (R 3)
基本方針 1 協働・共創による質の高い行政経営の推進	2 5	2	5	(3)	2 8
市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8	-	-	(2)	8
I C T (情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供	1 4	2	5	(1)	1 7
民間活力によるサービスの向上	3	-	-	-	3
基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営	5 0	6	3	(3)	4 7
事務事業の効率化・適正化	1 4	3	1	(2)	1 2
公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	2 1	3	-	-	1 8
自主財源の確保及び創出	7	-	2	(1)	9
公営企業の経営健全化	8	-	-	-	8
基本方針 3 職員と組織の質の向上	8	1	1	-	8
職員の能力及び意欲向上の推進	3	-	-	-	3
時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	2	-	-	-	2
職員定数及び給与の適正化	3	1	1	-	3
計	8 3	9	+ 9	(6)	8 3

「一部変更」は、状況の変化等を踏まえ、数値目標に掲げた項目や取組内容、取組スケジュールなど取組の方向性を変更したものです。

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

成熟社会の進展に伴い、多様化・高度化する市民ニーズに即した行政経営を行うため、これまでの地域振興会との協働に加え、本市に活動拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体や企業等とより一層の共創によるまちづくりを推進するとともに、他自治体との広域連携に取り組みます。また、市民の視点で行財政改革を推進するため、市政の透明性の向上を図るとともに、市民の理解と協力が得られるように努めます。

取組項目 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、施策や予算等をわかりやすく開示し、市民を含め多様な主体との情報共有を推進するとともに、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働・共創のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	頁
1	公民連携の推進	人事課、資産経営課	8
2	市ホームページのリニューアル	未来創造課	9
3	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	未来創造課	9
4	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	10
5	【一部変更】NPOとの協働によるまちづくり	地域振興・文化課	10
6	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	11
7	地域型市民協働事業の推進	地域振興・文化課	11
8	【一部変更】まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	地域振興・文化課	12

取組項目 ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

情報通信技術を積極的に活用し、業務の省力化や効率化を図るとともに、情報の共有や時間・場所にとらわれないサービスの提供など、効果的な市民サービスの向上を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
9	テレワーク制度の導入	人事課	13
10	【新規】AI-OCRの活用	人事課、総務課	13
11	【新規】スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	人事課、総務課、市民課	14
12	RPAの有効活用	人事課、総務課	14
13	【新規】オープンデータの拡充	総務課	15
14	テレビ会議システムの活用	総務課	15
15	IOT利活用の推進	総務課	16
16	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	16
17	マイナンバーカードの利活用の促進	総務課、市民課	17
18	【新規】電子入札の導入	資産経営課	17

番号	取組名	担当課	頁
19	公共交通におけるICTの活用	生活安全課	18
20	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築	地域福祉課	18
21	【一部変更】 がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	保健センター	19
22	【新規】 ICTを用いた効率的な工事監理	建築住宅課	19
23	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備	学校教育課	20
24	ICTを活用した学習活動の充実	学校教育課	20
25	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入	生涯学習・スポーツ課、 地域振興・文化課 等	21

取組項目 民間活力によるサービスの向上

事務事業全般において、民間事業者等の経営能力・技術力（ノウハウ）を活用することでサービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
26	市有バス業務の民間活用	資産経営課	22
27	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	22
28	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置	学校教育課	23

基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営

限られた経営資源を社会経済環境や市民ニーズの変化に合わせ効率的に活用し、また、本市の発展に寄与する施策を戦略的に展開し、持続可能な財政運営を推進します。

取組項目 事務事業の効率化・適正化

常に費用対効果や成果を意識し、徹底した事務事業の経費の節減及び合理化等に取り組むとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
29	書面提出・押印・対面主義の見直し	人事課、総務課	24
30	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	人事課、財政課、資産経営課	24
31	補助金の適正な運用	人事課、財政課	25
32	固定資産税賦課事務の効率化・適正化	課税課	25
33	【一部変更】窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	26
34	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	27
35	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し	地域福祉課	27
36	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課	28
37	【一部変更】地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	28
38	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	29
39	観光イベントの見直し	港湾・観光課	29
40	【新規】除雪業務の効率化の推進	道路課	30

取組項目 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

市が所有する公共施設等の稼働状況や老朽度等の現状と人口動態や財政見通しを連動させ必要なサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう公共施設マネジメントを促進し、「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。併せて、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

番号	取組名	担当課	頁
41	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	31
42	公共施設マネジメントの推進	資産経営課	31
43	公共施設の包括管理業務委託の導入検討	資産経営課	32
44	芸術文化施設の再編の検討	地域振興・文化課	32
45	最終処分場の整備	環境課	33
46	衛生センターの整備	環境課	33
47	クリーンピア射水の長寿命化	環境課	34
48	小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）	地域福祉課	34
49	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	35
50	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	35

番号	取組名	担当課	頁
51	市立児童館機能の移行	子育て支援課	36
52	道の駅新湊のリフレッシュ	港湾・観光課	36
53	農村環境改善センターの在り方の検討	農林水産課	37
54	大門コミュニティセント の在り方の検討	農林水産課	37
55	小学校の在り方の検討	学校教育課	38
56	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	39
57	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	39
58	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	40

取組項目 自主財源の確保及び創出

中長期的な視点を持って安定した財政基盤を確立するための企業誘致等に積極的に取り組むほか、収納率の向上及び債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を創出します。

番号	取組名	担当課	頁
59	【新規】企業版ふるさと納税制度の活用	政策推進課	41
60	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	財政課	41
61	未利用市有地の売却	資産経営課	42
62	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	資産経営課	42
63	【一部変更】多様な納付環境の整備	収納対策課	43
64	【新規】サテライトオフィス等の設置推進	商工企業立地課	43
65	新たな企業団地の造成	商工企業立地課	44
66	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	44
67	創業支援等事業計画の推進	商工企業立地課	45

取組項目 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が、将来にわたって継続的かつ安定的にサービス提供できるよう経営基盤の強化につながる取組を戦略的に展開するなど、一層の経営の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
68	官民連携による水道事業の運営基盤強化	上下水道業務課	46
69	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	46
70	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	47
71	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	47
72	水道事業における主要施設の長寿命化	上水道工務課	48
73	不明水対策の実施	下水道工務課	48
74	総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	49
75	市民病院の患者確保策	市民病院経営管理課	49

基本方針 3 職員と組織の質の向上

全ての職員が、費用対効果を意識した事務・事業の改善等に取り組む必要があるため、施策相互の関連性を十分理解し幅広い視野を身に付けた人材の育成につながる研修等の充実を図ります。また、働き方改革を推進しながら、市の将来を見据えた効率的・効果的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 職員の能力及び意欲向上の推進

先見性や幅広い視野を持った職員を育成するために研修内容の充実を図るなど、職員の能力と新たなものに挑戦しようとする意欲の向上に努めます。

番号	取組名	担当課	頁
76	職員の資質の向上	人事課	50
77	時間外勤務の縮減	人事課	50
78	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	51

取組項目 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

多様化する行政課題に迅速に対応し、効率的・効果的に施策を展開するため、柔軟に組織を見直すなど、組織力の向上を図ります。

番号	取組名	担当課	頁
79	組織体制の充実・強化	人事課	52
80	求める人材の採用・確保	人事課	52

取組項目 職員定数及び給与の適正化

射水市定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図るとともに、給与制度の適正な運用を行います。

番号	取組名	担当課	頁
81	【新規】 職員の定年引上げ制度等の適正運用	人事課	53
82	職員数の適正管理	人事課	53
83	職員給与の適正化	人事課	54

3 取組内容（個表）

基本方針 1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

取組項目 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	公民連携の推進			担当課	人事課、資産経営課		
						区分			
現状(当初)	少子高齢化社会、多様化する市民ニーズ、地域の活性化、持続可能な地域社会づくりへの対応など、様々なまちづくりの課題がある。								
課題	これらに対応するためには、行政と市民活動団体をはじめ、民間事業者等が連携して取り組む考えを持つことが必要である。								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 P F S：地方公共団体等が民間事業者に委託する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 包括業務を含めた民間委託		随時検討・実施							
(2) 指定管理者制度の効果的な活用		随時検討・実施							
(3) 多様な事業形態の検討		随時検討・実施							
(4) 共創・サウンディング調査の活用		随時検討・実施							
(5) 既存の公共資産の有効活用		随時検討・実施							
(6) P F Sの活用検討		随時検討・実施							
狙う効果	経費の節減 事務効率の向上 業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 市民協働の推進 サービスの向上	備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	2	取組名	市ホームページのリニューアル		担当課	未来創造課	
					区分		
現状(当初)	市のホームページは、平成17年度以降、軽微なデザイン変更や機能改善を行ったものの、大幅な改修は行っていない。						
課題	トップページは、リンク数が多く情報が散在しており、利用者にとって見づらく必要な情報へアクセスしづらい構成となっている。 また、職員が使用するホームページ管理システムの編集機能は、複雑かつ非効率的である。						
取組内容	使いやすく、より多くの人に関覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるホームページの構築、また、職員が効率的かつ容易に更新できる管理システムの構築を前提とした、ホームページ及びシステム環境のリニューアルを令和元年度に行い、運用する(令和元年度実施済)。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	「市ホームページを利用して必要な情報をすぐ入手できた」と回答した人の割合 (広報アンケート結果 次回令和3年度実施予定)	%	47.5		60.0		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 市ホームページのリニューアル		実施(済)	運用				
狙う効果	事務効率の向上 透明性の確保・市民への説明責任 サービスの向上	備考	令和元年度に市ホームページのリニューアルを実施しているが、数値目標で設定した広報アンケートが未実施であるため、令和3年度の実施後に完了とする。				

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	3	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施		担当課	未来創造課	
					区分		
現状(当初)	広聴事業の一環として、市長と市民が直接対話する場を設けることで地域からの声を聞き、説明責任を果たすことで行政と市民との距離を密にし信頼できるパートナー関係を構築するため、「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」やタウンミーティングを実施している。						
課題	市民と直接対話することで、市民のまちづくりへの参加の機運を高め、市民と行政のわかり合いを進めるとともに、意見や提言等を今後の行政運営の参考とすることが求められている。						
取組内容	「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」について、市民の要望や、新型コロナウイルス感染症への対応も含めて柔軟な運用形態を検討する。併せて、市民ニーズ等を踏まえたメニューの見直しを行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) ミーティング等の実施		実施					
狙う効果	透明性の確保・市民への説明責任	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	4	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担当課	総務課
			区分				
現状(当初)	市の自主防災組織率は98%を超え、ほとんどの地域に自主防災組織が設立されている。また、平成22年度から地域振興会に地域防災力向上対策事業交付金を交付し、自主防災組織の活動を支援している。						
課題	自主防災組織の活動についてはそれぞれの地域によって温度差があり、必ずしも全ての組織が活発に活動しているとは言い難く、また、住民の活動への参加意識についても高いとは言えない。						
取組内容	自主防災組織の活性化と活動の円滑化を推進するため、地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士を引き続き養成することとし、資格取得について支援する。併せて、避難所の運営等における女性の参画を推進するため、女性防災士の養成にも努める。 また、市内に存在する防災士で構成する射水市防災士連絡協議会で、研修会や情報交換を行い防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	57	66	110	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 防災士の資格取得支援			働きかけ実施				
狙う効果	市民協働の推進		備考				

番号	5	取組名	NPOとの協働によるまちづくり			担当課	地域振興・文化課
			区分	一部変更			
現状(当初)	市内には平成30年度末時点でNPO法人が35団体あり、各法人が専門性や特色を生かした公共的・公益的な活動を自主的に実施している。						
課題	市民協働のまちづくりを推進するためには、多様な公共的・公益的サービスの提供主体となり得るNPOとの協働は有効な手段であり、NPOとの協働体制を確立することが求められる。加えて、市内のNPO同士が連携した多層的なまちづくりの取組が促進されることが望ましい。						
取組内容	市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。 また、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会等との連携を推進していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
	NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業		件	0	1	4	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) NPOポータルサイトの活用促進			継続して実施				
(2) NPO同士の連携推進			検討(済)	実施			
狙う効果	市民協働の推進 地域の活性化・魅力向上		備考	地域振興会に限らず、多様な主体とNPOとの連携を進めているため、「数値目標に掲げた項目」を変更			

番号	6	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担当課	地域振興・文化課				
					区分					
現状(当初)	平成22年9月議会定例会において「射水市コミュニティセンター条例」が議決され、平成23年4月から市内27か所の地区公民館を、「地域づくり活動」「生涯学習」「地域住民の交流」など、市民が主体的にまちづくりを行う施設としてコミュニティセンターに移行した。									
課題	コミュニティセンターは、地域住民の交流の場として、地域住民が集える場として、また同じ地域に住み、生活を共にしている人々が力を合わせ、自分たちの手で地域のまちづくりを実践していただく活動拠点と位置付けていることから、その地区の地域振興会による自主的な管理が望ましい。									
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。移行に際しては、適切な助言等を行う。									
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)					
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数(27地区) 改修等で直営に一旦戻した施設も指定管理者制度移行施設とみなす。	施設	24	24	27					
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
(1) 指定管理者制度への移行		順次移行								
狙う効果	業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 市民協働の推進		備考							

番号	7	取組名	地域型市民協働事業の推進		担当課	地域振興・文化課				
					区分					
現状(当初)	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、市民自らが地域課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域振興会と行政が協働しまちづくりを進めている。									
課題	協働のまちづくりを推進していくには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせない。市民及び市職員(行政)は、協働の意識を高め、互いに連携していく体制づくりが求められている。									
取組内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても進める。									
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)					
	地域型市民協働事業への移行事業数	件	34	37	40					
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
(1) 地域型市民協働事業への移行		順次移行								
狙う効果	業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 市民協働の推進 サービスの向上		備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	8	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成			担当課	地域振興・文化課
						区分	一部変更
現状(当初)	市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、市民協働の取組を推進しているが、活動に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足といった問題があり、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が課題となっている。						
課題	広く市民に協働の理念を周知し、まちづくりの担い手の発掘・育成に努める必要がある。また、協働のまちづくりを一層推進するためには、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士が相互に連携するネットワークの構築も検討していく必要がある。						
取組内容	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、市民が協働のまちづくりについての理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」事業を実施するとともに、既にまちづくりに携わっている市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」事業を、民間活力を導入し実施する。また、まちづくり人材のネットワーク化に向け、令和2年度から新たに「NPO団体等連携強化事業」を開始する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
	まちづくり講座年間受講者数		人/年	22	115	180	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(1) まちづくり人材育成事業の実施			継続して実施				
(2) まちづくり人材のネットワーク化事業の実施			検討(済)	実施			
狙う効果	市民協働の推進 地域の活性化・魅力向上		備考	まちづくりセミナーだけでなく、まちづくりプラットフォーム事業等も含めたまちづくり人材の発掘・育成事業を実施しているため、「数値目標に掲げた項目」を変更			

取組項目

ICT(情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	9	取組名	テレワーク制度の導入	担当課	人事課	
				区分		
現状(R01)	ICTを活用した場所にとられない柔軟な働き方であるテレワークは、仕事と子育て・介護との両立、人口減少時代における労働人口の確保、地域の活性化などにも寄与すると期待されている。加えて、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務、分散勤務の手法としても有効である。					
課題	テレワーク可能な業務の洗い出し、実施職員の勤務管理、職員間のコミュニケーション、情報漏えい等の情報セキュリティ対策などの課題がある。					
取組内容	テレワーク実施に向け情報システムの選定を行いテレワーク環境を整えるとともに、制度やルールを策定し、試行実施を行う。その後、試行実施における課題等の整理を行い、令和3年度中の本格実施を目指す。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 制度設計、情報システム環境整備			試行(済)			
(2) 本格実施			検討	実施		
狙う効果	事務効率の向上	備考				

番号	10	取組名	AI-OCRの活用	担当課	人事課、総務課	
				区分	新規(令和3年度)	
現状(R02)	市民からの各種申請についてはオンライン申請を推進しているが、現在は紙によるものが多いため、紙による受付を行い、各種システムに入力している。					
課題	業務量が多くて、入力作業に時間が掛かっており、また、入力ミスを起こす可能性がある。					
取組内容	オンライン申請への移行を推進している一方で、今後も紙での提出が一定程度あるため、AI-OCRを導入し、RPAと組み合わせた入力業務の自動化の実証実験を行う。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 実証実験・効果検証			実証実験	費用対効果を検証し導入検討		
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減	備考				

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	11	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）			担当課	人事課、総務課、市民課		
						区分	新規（令和3年度）		
現状 (R02)	ほとんどの手続が市役所の窓口で行われており、開庁時間の平日8時30分から17時15分までに窓口へ行かなければいけない。 また、依然として紙での提出が多く、紙の記載内容を職員がシステムへ入力している。								
課題	仕事などにより市役所の開庁時間に来ることが難しい方や窓口での申請書等への記載が難しい方などへの対応が必要である。 また、窓口での申請・届出等の受付から、データを管理するシステムへの登録まで多くの時間と労力を要している。								
取組内容	電子申請の拡充や窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）の導入を検討するとともに、RPAの活用による電子データの自動取込により、事務の効率の向上を図る。								
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	電子申請業務数		業務数		35	100			
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 電子申請の拡充						実施			
(2) 書かない窓口（キャッシュレス決済を含む）の導入検討						調査・検討			
狙う効果	事務効率の向上 サービスの向上		備考						

番号	12	取組名	RPAの有効活用			担当課	人事課、総務課		
						区分			
現状 (当初)	自治体現場では近年、AIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による自治体業務の効率化、生産性の向上を図る取組が活発化している。								
課題	少子高齢化を伴う人口減少社会において、生産年齢人口の減少が進む中、働き方改革や更なる業務効率化の実現が求められている。 そのため、共同利用型自治体クラウドとして基幹系システムを共同利用している業務については、構成市町村内で業務手順の統一化に取り組む必要がある。 また、その他の業務においても、職員一人ひとりの業務に対する生産性を上げることが重要な課題となっている。								
取組内容	RPA導入に向けて実証実験を行い、効果を検証する。 基幹系システムを共同利用する市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAを活用して自動化することにより、入力誤りの防止や業務時間の削減を図る。 その他の庁内業務においても、業務の自動化・迅速化・効率化に取り組み、組織の生産性の向上を図る。								
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	RPA対象業務数		業務		13	18			
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 実証実験・効果検証・本格導入			実証実験(済)	本格導入・運用					
(2) RPA活用の横展開				運用					
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減		備考						

番号	13	取組名	オープンデータの拡充			担当課	総務課			
						区分	新規(令和3年度)			
現状(R02)	平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法(官民データ法)」において、国、地方公共団体が保有するデータについて国民がインターネット等を通じて容易に利用できるような措置を講じることが義務付けられ、射水市においてもオープンデータ化を進めている。									
課題	地域課題の解決や新たなビジネスの創出などにつなげるのが目的であることから、市が保有するデータのオープンデータ化を拡充していく必要がある。									
取組内容	各課で保有するデータについて、公開できるデータの洗い出しを行い、オープンデータ化の拡充に取り組む。									
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)					
	オープンデータ数	項目		97	150					
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
(1) オープンデータ化				随時実施						
狙う効果	〇サービスの向上		備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	14	取組名	テレビ会議システムの活用			担当課	総務課			
						区分				
現状(R01)	市で行う定例会議や外部委員が参加する会議などは、庁舎等の会議室に集合して実施している。会議の開催には、庁舎間の移動や会議室の空き状況等、時間や場所の制約があり、迅速な開催が難しい状況である。									
課題	今般の新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減を目的としたオンラインによる会議の開催が増加しており、現在はモバイルWi-Fiを活用して対応しているが、通信速度や情報セキュリティなどの課題がある。									
取組内容	時間や場所の制約を受けることなく、情報セキュリティを確保しながら、安定した通信環境によるスムーズなコミュニケーションを可能としたテレビ会議システムを導入し、業務の効率化を図る。 また、市が主催する講演会や研修会などをWeb上で実施することについても検討する。									
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)					
	テレビ会議の年間開催数	回/年間		54	210					
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
(1) テレビ会議・Web会議の開催			検討済	運用						
狙う効果	経費の節減 事務効率の向上		備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	15	取組名	IoT利活用の推進			担当課	総務課
						区分	
現状(当初)	IoT等の新たな技術の活用は、人口減少に伴う人員確保が難しい中であっても、住民サービスの充実や地域経済の活性化などに大きな効果があると期待されており、庁内で勉強会を開始した。						
課題	IoTを利活用することによって課題解決につながる事業を洗い出すとともに、経費を積算することが必要である。						
取組内容	民間事業者と連携してIoTの基盤となる通信環境を活用し、令和2年度までの実証事業により費用対効果を検証しながら、有効な業務について運用する。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
	IoT利活用業務数		業務			10	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(1) IoT利活用業務			実証実験(済)		運用		
狙う効果	業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 サービスの向上		備考				

番号	16	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策			担当課	総務課
						区分	
現状(当初)	庁議をはじめとする各種会議において、資料等を紙媒体で作成しているため、膨大な紙の使用、コピー等、印刷費の増嵩を招いている。 また、資料等の印刷・製本作業に多くの時間を要し、職員の事務効率に支障を来している。						
課題	電子化した資料の閲覧のためタブレット端末を活用するに当たっては、機器の購入、維持管理、使用環境の整備等について経費面の課題がある。 また、会議資料を電子化する場合、議会や庁議だけでは効果がなく、職員が委員となっている全ての会議を電子化する必要があり、さらには、資料回覧のため印刷することがないよう徹底する必要がある。						
取組内容	必要な範囲でタブレット端末等を導入し、費用対効果の検証を行いながら、見直しを行う。 また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようグループウェアやプロジェクターの活用等について検討を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)	
	ペーパーレス会議の年間開催回数		回/年間	40	199	250	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
(1) 会議におけるペーパーレス化			一部実施(済)		順次移行		
狙う効果	経費の節減		備考				

番号	17	取組名	マイナンバーカードの利活用の促進			担当課	総務課、市民課		
						区分			
現状(当初)	マイナンバーカードの普及促進と市民の利便性向上のため、「コンビニ交付」、「図書館利用カード」、「子育てワンストップ」、「自治体ポイント」のサービスを行っている。(令和2年度末をもって「自治体ポイント」が終了)								
課題	国が提唱する Society5.0 社会の国民共有の基盤として、マイナンバーカードの利活用を一層深化し、利便性の向上や利活用シーンの拡大を更に推進することとしており、引き続き対応が必要である。								
取組内容	国の施策や社会情勢に注視しながら、今後も「介護ワンストップ」の追加等、サービスの充実に取り組んでいく。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	マイナンバーカードの多目的事業数	業務	4	3	10				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 多目的利用の検討		順次導入							
狙う効果	業務量の低減 サービスの向上	備考							

番号	18	取組名	電子入札の導入			担当課	資産経営課				
						区分	新規(令和3年度)				
現状(R02)	射水市契約規則第12条に、「入札に参加しようとする者は、入札書を作成し、所定の場所及び日時までに本人又は代理人が出席して提出しなければならない。」と定めており、入札は、原則出場入札によるものとしている。 なお、令和2年4月から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、郵便入札を実施している。										
課題	入札事務の迅速化や会場の確保など事務の軽減、また、応札者の移動費・郵便料などの費用軽減、地理的・時間的制約の解消につながる電子入札の導入を検討する必要があるが、単独導入は多額の費用が掛かる。										
取組内容	県及び県内他自治体との共同調達により、電子入札システムを導入する。										
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
(1) システムの決定・開発					検討						
(2) 本稼働(令和4年7月)							本稼働				
狙う効果	事務効率の向上 サービスの向上 業務量の低減	備考									

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	19	取組名	公共交通におけるICTの活用			担当課	生活安全課	
						区分		
現状(当初)	コミュニティバスは、目的地へは乗り継ぎすることも多いが、一部路線検索サイトには対応しているものの、より利用しやすい検索方法の要望がある。 また、万葉線では、交通系ICカードの導入を検討し、関係機関と協議している。							
課題	コミュニティバス及び万葉線における交通系ICカードの導入については、導入費用及び管理費用が高額である。							
取組内容	キャッシュレス決済について、万葉線においては、交通系ICカードの導入について引き続き関係機関と協議し、コミュニティバスにおいては、定期券の電子化及びQRコード決済の導入について検討する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(1) グーグルマップやとやまロケーションシステムでのコミュニティバスの路線検索		導入(済)					
	(2) コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入		導入検討(済)	実証実験		一部導入		
	(3) 万葉線交通系ICカード導入検討		導入検討					
狙う効果	サービスの向上		備考					

番号	20	取組名	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築			担当課	地域福祉課	
						区分		
現状(R01)	認知症により行方不明となる高齢者の搜索を支援することを目的として、家族から搜索依頼があった際に市内の協力団体へメールで情報を配信する徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業を実施している。令和元年度の協力団体はスーパーや薬局、介護保険サービス事業所等72施設であり、メール配信の実績は4回/年である。							
課題	協力団体の開業時間外に搜索依頼のメールが配信された場合、翌日まで情報が共有されないため、搜索協力につながりづらい。 また、搜索依頼にかかる委託料が高額で費用対効果が低い。							
取組内容	認知症の高齢者等を地域全体で見守り合える体制を構築するため、課題の多い徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業を廃止し、新たにスマートフォンアプリを活用した市民参加型の事業を導入し(令和2年度導入)みまもりあい事業の普及啓発を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	みまもりあいアプリダウンロード数		件		1,577	2,360		
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(1) 徘徊SOS緊急ダイヤル設置事業の廃止			廃止(済)				
	(2) みまもりあい事業の導入			導入(済)	運用		検証	
	(3) みまもりあい事業の普及啓発		普及					
狙う効果	費用対効果の向上 市民協働の推進		備考					

番号	21	取組名	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進		担当課	保健センター	
					区分	一部変更	
現状(当初)	がん検診等の集団検診は事前に予約が必要であるが、予約方法は、来所又は電話で、受付時間は平日の日中のみとなっている。						
課題	がん検診等の集団検診の受診券送付直後は予約電話が殺到し、ほとんどの職員がかかりきりで対応しており他の業務に支障を来している。 また、住民からはつながらないというクレームが入ることもある。 なお、予約受付時間は平日の日中のみであるため、その時間帯に電話をかけることができなければ、がん検診等を受診することができず、受診率向上の妨げになっている。 そのため、がん検診等予約事務の効率化と住民の利便性の向上を図る必要がある。						
取組内容	がん検診等の集団検診の予約は従来の方法に加えスマホ等でのWEB予約を令和2年度から本格実施し、事務の効率化を図る。 また、予約の利便性を向上させることにより、若年層の受診率の向上を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	WEB予約者の増加 (若年層：60歳未満)	%		55	65		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) がん検診等のWEB予約の実施		準備・試行(済)	実施				
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減 サービスの向上	備考	令和2年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定				


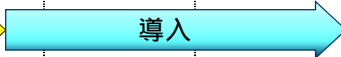
新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	22	取組名	ICTを用いた効率的な工事監理		担当課	建築住宅課	
					区分	新規(令和3年度)	
現状(R02)	工事ごとに現場事務所で週に1回定例会を開催しており、監督員が毎回出席している。 また、建築工事監理指針に基づいた施工状況確認を行っており、監督員が臨場している。						
課題	監督員が現地まで移動するのに時間を要することや臨場時に施工者と対面することで新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある。						
取組内容	フットボールセンター整備工事等において、定例会議、施工状況確認の遠隔化の試験運用を実施して、長所・短所を洗い出し、課題の整理、調整を行うなど、令和5年度からの本格運用に向けた検討を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) リモート会議、遠隔臨場の試験運用				試験運用			
(2) 問題点の検討・調整				検討・調整			
(3) 本格運用						本格運用	
狙う効果	事務効率の向上	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	23	取組名	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備			担当課	学校教育課		
						区分			
現状 (R01)	現在、学籍、成績や保健管理などの校務事務は、各学校で作成した様式（エクセル）を用い、学年及び学級単位で情報を管理している。								
課題	それぞれの様式（エクセル）にデータ入力や管理が必要であり、事務作業に費やす時間や負担、作業ミスの防止などの課題がある。								
取組内容	全小中学校に統合型校務支援システムを整備し、校務事務の統一化・共有化による学校内及び学校間の情報を一元管理する体制を構築することで、教員の長時間勤務の解消を図り、より質の高い教育の実務につなげる。 また、システムの整備前と整備後の学校の状況を把握し、効果の検証を行う。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 統合型校務支援システムの内容の検討及び整備		検討・整備(済)	全小中学校で活用					
	(2) 学校における活用状況の把握及び効果の検証				効果検証・活用方法の見直し				
狙う効果	事務効率の向上		備考						

番号	24	取組名	ICTを活用した学習活動の充実			担当課	学校教育課		
						区分			
現状 (当初)	教育のICT化を推進するため、令和元年度中に、全小中学校において無線LAN環境、タブレットPCや大型モニター等のICT機器を整備する。								
課題	整備したICT機器を積極的に活用することで、児童生徒の情報活用能力の育成につなげるなど、質の高い教育を実施する必要がある。併せて、教員のICTを活用して指導する力を向上させる必要がある。								
取組内容	ICTの専門的な知識をもつ人材を活用し、子供たちの習熟度が深まる授業方法等についての調査・研究をはじめ、専門的な知識を有する教員による公開授業の実施など、教育の質的向上を図りながら授業の実践に取り組む。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) ICT教育研究部会の設置・運営		検討(済)	設置・運営					
	(2) 効果的な授業方法等の調査・研究		方法の検討(済)	随時検討・実施					
	(3) 公開授業の実施			随時検討・実施					
狙う効果	サービスの向上		備考						

番号	25	取組名	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入		担当課	生涯学習・スポーツ課、地域振興・文化課等		
					区分			
現状 (R01)	利用者が施設の利用予約を行う際、電話や直接窓口で空き状況を確認の上、予約を行うこととなっている。このため、利用を希望する施設が既に予約されていた場合、別の施設に改めて電話等で空き状況を確認する必要がある。 また、予約が可能な時間は施設の開館時間に限られている。							
課題	いつでも施設の空き状況を確認でき、閉館時間中であっても施設の予約ができるようにするとともに、予約手続をオンライン化することで利用者の利便性向上と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る必要がある。							
取組内容	スポーツ施設等における予約管理システムの導入について検討し、施設の予約について、従来の方法に加えパソコンやスマートフォン等でのWEB予約を可能とする。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) スポーツ施設等予約管理システムの導入								
狙う効果	事務効率の向上 サービスの向上		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目 民間活力によるサービスの向上

番号	26	取組名	市有バス業務の民間活用			担当課	資産経営課		
						区分			
現状(当初)	2台のバスを所有し、主に職員研修などの直営事業のほか、地域振興会や各種団体の生涯学習事業等の利用に供している。 平成28年度から、民間バス会社に車両管理を含めた送迎業務を委託している。								
課題	車両の老朽化が進み、登坂能力の低下や空調機器等の故障が発生しており、長期的な使用が望めない状況である。 また、故障した際の代替手段として民間バス会社の車両で運行した場合、より多くの費用が掛かるため、運行本数の削減等に努めている。								
取組内容	運行に際し、安全面を第一義的に考慮するとともに安定的な車両の運行を確保するため、使用目的による基準の策定に取り組んでいるが、市有バス業務の今後の在り方についても検討を進める。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	運行費用の削減額(予算比較)	千円		1,000	300				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) バスの運用形態の切替え			検討			見直し			
(2) 運行制限にかかる基準策定			検討・策定			見直し			
(3) 利用団体等への周知			検討・実施						
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減		備考						

番号	27	取組名	地域包括支援センターの機能強化			担当課	地域福祉課		
						区分			
現状(当初)	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を目的に、市内5か所に地域包括支援センターを委託設置しており、3職種の専門職を配置している。さらに、包括圏域の高齢者人口が5,000人を超えるセンターには、体制強化職員を加配している。 また、3か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関として設置している。								
課題	小杉南圏域の高齢者人口が5,000人を超える見込みであり体制強化職員を配置する必要がある。 また、大門・大島圏域において高齢者人口が7,000人に迫ると推計され、包括の体制について検討する必要がある。 適切な財政運営の観点から、相談件数が減少している3か所の在宅介護支援センターの協力機関としての委託の廃止等について検討する必要がある(うち2か所は、令和2年度から委託廃止)。								
取組内容	高齢者人口推計、相談件数の実績等をまとめた体制整備案を基に大門福祉会及び社会福祉協議会と協議を進め、第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度まで)に反映させ、計画を推進する。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 小杉南包括体制強化職員の配置			検討(済)	配置(済)					
(2) 在宅介護支援センターの見直し			検討(済)	一部見直し(済)	検討	見直し			
(3) 大門・大島圏域包括体制の検討・見直し			検討			見直し			
狙う効果	事務効率の向上 サービスの向上		備考						

番号	28	取組名	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置		担当課	学校教育課		
					区分			
現状(当初)	教員の部活動に係る1日当たりの勤務時間は、年々増加傾向にある。 また、運動部活動については、競技経験がない部活動を担当する教員の割合が高くなっている。							
課題	教員が生徒と向き合う時間や教材研究に要する時間を確保できるよう、部活動を担当する教員の支援を行う必要がある。併せて、生徒の部活動への意欲、競技力向上のため、中学校における部活動指導体制の充実を図る必要がある。							
取組内容	部活動指導員配置促進事業(国補助事業)を積極的に活用し、市内全中学校を対象に、各校の実態に合わせて部活動指導員を配置し、教員の時間確保と生徒の部活動への意欲向上等を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	部活動指導員の配置人数		人	4	13	18		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 部活動指導員の計画的な配置			順次実施			見直し		
狙う効果	業務量の低減 市民協働の推進 サービスの向上		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営

取組項目 事務事業の効率化・適正化

番号	29	取組名	書面提出・押印・対面主義の見直し			担当課	人事課、総務課		
						区分			
現状 (R01)	各種行政手続においては、書面提出（電子データではなく物理的な書面での提出）や押印が必要な場合が多い。 また、各種審議会等においては、一定数の委員出席が審議会等の成立要件となっている場合がある。								
課題	行政手続における書面提出や押印が、行政手続のオンライン化や新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるテレワークの障害になると言われている。 また、審議会等についても、同感染症の流行期においては移動制限等により委員が会議に出席できず、審議会が開催できないケースも想定される。								
取組内容	テレワークの普及や事務の効率化を図る観点から、書面提出や押印に係る規程等の見直しを行う。 感染流行期においても審議会等が開催できるよう、オンライン環境や書面審議に係る規程を整備する。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 書面提出・押印に係る規程等の見直し			見直し						
(2) 審議会等における書面審議規程の整備			整備						
狙う効果	事務効率の向上		備考						

番号	30	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し			担当課	人事課、財政課、資産経営課		
						区分			
現状 (当初)	使用料・手数料の適正化に関する基本方針を策定し、使用料・手数料に含める必要経費や算定方法、利用される方の負担割合などの統一的な基準を定めて、見直しが必要な使用料等を改定し、平成31年4月から運用を行う。								
課題	基本方針に基づき、適正な使用料等となるよう原則として4年ごとに見直し、常に受益と負担の公平性を確保していく必要がある。								
取組内容	施設使用料については、毎年度の維持管理経費及び稼働率を把握し、令和5年度の次回改定に向けて必要な作業を進める。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 維持管理運営経費及び稼働率の把握			現況把握						
(2) 料金の見直し検討・決定・運用				検討・決定・周知		運用			
狙う効果	公平性・公正性の確保 財政・経営の健全化 透明性の確保・市民への説明責任		備考						

番号	31	取組名	補助金の適正な運用		担当課	人事課、財政課	
					区分		
現状(当初)	補助金は、政策目的を実現するための有効な手段の一つであるが、その一方で、補助金による成果や効果が曖昧であることや長期にわたる交付によって既得権化・固定化する傾向がある。						
課題	厳しい財政状況のもと、社会情勢の変化等による市民ニーズの多様化に対応するためにも、費用対効果が低くなった既存補助金を見直し、より効果を発揮する補助金制度へと改善する必要がある。						
取組内容	公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、既存補助金内容を整理するとともに、全市的な見直しの統一基準となる「補助金の適正化に関するガイドライン」を令和4年度中に策定し、令和5年度予算の査定時からの運用を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	補助金の適正化に関するガイドラインの策定	%		0	100		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 既存補助金内容の整理							
(2) ガイドラインの検討・協議・策定・運用							
狙う効果	費用対効果の向上 公平性・公正性の確保 財政・経営の健全化 透明性の確保・市民への説明責任	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	32	取組名	固定資産税賦課事務の効率化・適正化		担当課	課税課	
					区分		
現状(R01)	所有権移転や地目変更、分合筆等登記情報の異動通知を随時法務局へ出向き紙媒体で受け取り、翌年度の賦課に向けて固定資産台帳の所有者、地目、地籍、評価を手作業で随時修正している。						
課題	土地の異動通知処理の中で最も多い所有権移転に関する通知に限っても年間5,000件程度あり、1件につき確認・入力すべき項目が10か所以上ある。課税誤り防止のため、入力後、他者による確認を含め、2回のチェック作業を実施している。 限られた人員で増加・複雑化する事務へ対応していくため、業務効率化が必須である。						
取組内容	令和2年度に法務局と覚書を取り交わし、登記異動通知の電子データでの受領が可能となったことから、本市の固定資産税地図情報システムを更新し、登記異動情報等をシステム上でほぼ自動入力させるなどの作業方法見直しにより、業務量軽減及び入力ミスに起因する課税誤り防止に取り組む(県内初の取組)。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 固定資産税地図情報システム更新							
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	33	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討			担当課	市民課	
						区分	一部変更	
現状(当初)	休日窓口(8時30分~12時30分)を月2回実施している。(証明発行窓口は月2回、異動受付窓口は月1回) 【証明発行窓口】 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍附票の写し、所得(課税)証明書 上記証明書は、コンビニ交付サービスと同様で現在(直近)のものに限る。 【異動受付窓口】 マイナンバーカードの交付、印鑑登録手続							
課題	休日の証明発行窓口では、コンビニ交付サービスと同様の証明書を発行しているため、職員の人件費コストや働き方の観点から見直しが必要である。 休日の異動受付窓口では、マイナンバーカードの交付事務を行っているが、国から令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%の達成を求められている。							
取組内容	【証明発行窓口】 令和元年7月からコンビニで証明書を取得した場合、一律150円の免除を行っている。コンビニ交付件数も増加しており、普及が進んでいることから、休日窓口を廃止する。 【異動受付窓口】 マイナンバーカード交付事務において、休日及び平日延長による交付を継続し、交付率等の状況を見ながら廃止について検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	休日窓口の縮小、廃止	回	月4	月2	月0			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 休日証明発行窓口		検討			廃止			
(2) 休日マイナンバーカード交付窓口		検討			廃止			
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減 サービスの向上	備考	国において令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%を目指す方針を示しており、休日異動受付窓口の廃止は、市民の利便性が著しく低下することから、「取組スケジュール」の検討期間を令和4年度まで1年延長					

番号	34	取組名	持続可能な公共交通の実現		担当課	生活安全課	
					区分		
現状(当初)	本市のコミュニティバスは、全19路線(内4路線冬期のみ運行)で運行し、平成30年度の利用者数は404,389人であった。デマンドタクシーは、大門・大島地区で運行し、平成30年度の利用者数は14,183人であった。(令和元年度の運行負担金の予算293,505千円)						
課題	コミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実に求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。						
取組内容	持続可能な公共交通網の形成を図るため、本市の公共交通施策の指針となる「射水市地域公共交通網形成計画」を策定し、計画内で掲げるコミュニティバス等の路線再編の検討などの具体的な施策を着実に実施していく。併せて、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行負担金の抑制及び地域内交通の導入を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)		
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行負担金	千円	268,807	286,591	250,000		
	コミュニティバス・デマンドタクシー利用者1人当たりの運行負担金	円/人	637	847	550		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 射水市地域公共交通網形成計画の策定と具体的施策の実施	策定(済)	順次実施					
(2) コミュニティバス・デマンドタクシー運行の見直し	検討・順次実施						
(3) 地域の実情・特性に応じた地域交通の導入	検討・実証実験			順次実施			
狙う効果	地域の活性化・魅力向上 サービスの向上	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	35	取組名	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し		担当課	地域福祉課	
					区分		
現状(当初)	【介護手当】 在宅で要介護4又は5の方の介護者に対し介護手当(月額2,500円)を支給し、介護者の福祉の増進を図っている。(市単・所得制限なし) 【福祉金】 在宅の要介護4又は5の方に福祉金(月額5,000円)を支給し、要介護高齢者の福祉の増進を図っている。(県1/2・所得制限あり)						
課題	75歳以上人口の増加に伴い、介護手当・福祉金を含む在宅福祉対策費の急激な増高が懸念される。						
取組内容	在宅福祉介護手当(市単・所得制限なし)と在宅要介護高齢者福祉金(県単・所得制限あり)について、併給制限の導入又はいずれかの廃止を検討する。 ・介護手当のみ：富山、高岡 ・福祉金のみ：砺波、黒部、南砺 ・併給制限(福祉金優先)：氷見、小矢部 ・併給：射水、魚津、滑川(ただし、魚津市の介護手当は所得制限あり)						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 併給制限の導入又はいずれかの廃止	検討						見直し
狙う効果	公平性・公正性の確保 透明性の確保・市民への説明責任	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	36	取組名	おむつ支給事業の見直し			担当課	地域福祉課	
					区分			
現状(当初)	在宅で寝たきり高齢者を介護している者の労苦の軽減を図ることを目的に、おむつ購入時に月7,200円を上限に助成をしている(対象者:要介護3以上でおむつを常時使用していること、かつ、該当者と同一世帯と認められる全ての世帯員の前年分合計所得金額が1,000万円未満であること。)							
課題	高齢者の増加により事業費の増加が見込まれるため、令和元年度の対象者を要介護3以上に変更したが、今後、更に受益者負担の適正化及び経費の節減を図る必要がある。							
取組内容	これまでの利用実績を考慮し、令和4年度から支給限度額の見直し及び対象者の見直しを行う。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(1) 支給限度額・対象者の見直し		一部見直し(済)	検討	見直し			
	(2) 事務の簡略化を図る		見直し(済)	検討	見直し			
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減	備考						

番号	37	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し			担当課	地域福祉課	
					区分	一部変更		
現状(当初)	高齢者が健康で生きがいをもって安心して暮らしている地域づくりの増進に寄与するため、地域福祉活動グループ、ボランティアグループ及び地域住民を運営主体とし活動している地域ふれあいサロンに補助を行っている。(平成30年度末180グループ)							
課題	健康の保持等を目的に自主グループが「地域ふれあいサロン」を実施しているが、その一方で地域振興会を単位とする「地域支え合いネットワーク事業」を推進し、「集いの場」の創出を推奨していることから、事業を整理し地域での連携体制を確立する必要がある。							
取組内容	「地域支え合いネットワーク事業」との連携に向け、新湊地域を補助金申請等の統合に係る準備モデル地域に選定、検証し、全市で実施する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	地域支え合いネットワーク事業と連携した地域ふれあいサロンの割合 令和2年度末157グループ	%	0	0	100			
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(1) 地域ふれあいサロンと地域支え合いネットワーク事業との連携		検討			見直し		
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減 市民協働の推進	備考	誤解を招く表現であったため、「課題」及び「取組内容」をより具体化し、併せて「数値目標に掲げた項目」を修正					

番号	38	取組名	射水市観光協会の機能強化			担当課	港湾・観光課	
						区分		
現状(当初)	射水市観光協会は、本市の観光の振興を通して地域の活性化を推進するため、現在、4人体制（市からの派遣職員1名、(株)JTBからの派遣職員1名、嘱託職員2名）で、イベント開催、観光施設整備維持、観光客誘致宣伝、観光団体育成の事業を行っている。							
課題	観光振興は、交流人口の拡大に伴う地域経済の振興や文化の振興に寄与するといわれ、これまで以上に観光協会の果たす役割は重要となっており、観光協会の充実・強化が必要となっている。 また、各種イベントの抜本的な見直しと併せ、市観光部門と観光協会の役割分担を明確にした協力体制作りが必要となっている。							
取組内容	令和2年8月1日から射水市観光交流センター（クロスベイ新湊）へ事務所を移転、職員を5人体制へ1名増員し、同居する射水ケーブルネットワーク、射水商工会議所との緊密な連携を図ることで、情報発信を充実させ観光客の利便性の向上を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	射水市観光客入込数(市全体の目標)	人	4,096,458	2,432,134	4,400,000			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 射水市観光協会の機能強化		継続して実施						
狙う効果	事務効率の向上 地域の活性化・魅力向上 サービスの向上		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	39	取組名	観光イベントの見直し			担当課	港湾・観光課	
						区分		
現状(当初)	本市は、越中だいもん凧まつり、富山新港花火大会、新湊カニかに海鮮白えびまつりの開催に際し、事務局の一員となり、イベントに補助するとともにその運営に携わっている。							
課題	各種イベントの経費削減に努めてきたところであるが、イベント自体の在り方についても検討していく必要がある。しかし、従来から地域のイベントとして定着している一面もあり、見直しには時間が必要である。							
取組内容	ICT等を活用し来場者の実態把握に努めながら、関係機関・団体と協議し、経済的な波及効果も踏まえてイベントの在り方やタイアップを含めて効果的・効率的な開催を検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
開催状況	イベント名	開始年度	H30 入込数	R02 入込数	伸率	事務局		
	越中だいもん凧まつり	昭和 54	55,000 人	未開催		港湾・観光課内		
	富山新港花火大会	昭和 40	57,000 人	未開催		港湾・観光課内		
	新湊カニかに海鮮白えびまつり	平成 21	50,000 人	未開催		射水市観光協会		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 観光イベントの見直し		見直し						
狙う効果	経費の節減 業務量の低減 地域の活性化・魅力向上		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	40	取組名	除雪業務の効率化の推進			担当課	道路課		
						区分	新規(令和3年度)		
現状(R02)	市内には市道以外に国道県道があり、それぞれの団体で出動の判断を行っている。								
課題	除雪出動の判断は個々により異なり、県道の出動と統一性が図られていないため、除雪状況に差が生じ、市民からの問合せも多い。								
取組内容	県が実施している除雪のグループ化()を射水市においても導入し、県と合わせ業者判断による効率的な除雪を図る。 県は、射水市を北側と南側に分け、共同企業体による除雪作業を行っており、パトロールや除雪出動の判断を含めた業務委託を実施								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 問題・課題の整理、グループ化に向けた業者聞き取り				検討				
	(2) 連絡体制の確立、幹線道路の抽出、グループ化業者説明会、試験運用				検討	試行			
	(3) 幹線道路除雪グループ化の実施							実施	
狙う効果	事務効率の向上	備考							

取組項目

公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	41	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			担当課	財政課		
						区分			
現状(当初)	地方財政法第7条において、健全財政の確保という見地から、「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならない。」とされており、これまで本市においては、当該規定に基づき、決算上剰余金を基金への積立又は繰上償還の財源に充てている。								
課題	合併特例事業債の発行や普通交付税の合併算定替といったこれまでの合併団体に対する財政的な優遇措置が令和2年度に終了したことから、後年度における円滑な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。								
取組内容	後年度における円滑な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 基金への積立及び市債の繰上償還	継続して実施							
狙う効果	財政・経営の健全化		備考						

番号	42	取組名	公共施設マネジメントの推進			担当課	資産経営課			
						区分				
現状(当初)	今後10年以内に公共施設等の約4割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。									
課題	公共施設を現状のまま維持する場合、老朽化に伴う大規模改修や更新に多額の費用が必要である。									
取組内容	公共施設等総合管理計画の見直しや個別施設計画の進捗管理を行いながら、公共施設マネジメントを着実に推進していく。									
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)					
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	(1) 再編方針(案)の市民への周知	周知(済)								
	(2) 個別施設計画の策定	検討(済) → 策定(済)								
	(3) 公共施設等総合管理計画の見直し	見直し								
	(4) 既存の公共資産の有効活用	随時検討・実施								
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 事務効率の向上 業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 サービスの向上		備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	43	取組名	公共施設の包括管理業務委託の導入検討			担当課	資産経営課	
						区分		
現状 (R01)	公共施設の様々な維持管理業務については、現在、施設所管課が、施設ごと、個々の業務ごとに民間事業者へ業務を委託して実施しており、年間の委託業務数は約 839 業務 () に上っている。 (市庁舎、小・中学校など 86 施設における業務数)							
課題	契約事務の効率性が低いことに加え、個々の施設の維持管理情報を一元的に把握することができないといった課題がある。							
取組内容	こうした課題に対応し、市の公共施設全体を俯瞰した適切な維持管理と予防保全に基づく更なる長寿命化を実現するため、全国で導入が進んでいる公共施設の包括管理業務委託について、サウンディング型市場調査を行うなど、導入に向けた検討を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 導入の検討				検討		事業公表		
狙う効果	事務効率の向上 業務量の低減		備考					


番号	44	取組名	芸術文化施設の再編の検討			担当課	地域振興・文化課	
						区分		
現状 (当初)	市内芸術文化施設は、芸術文化活動や芸術文化に親しむ場として、市内外の人々に利用されている。稼働率の低い施設や利用者数が減少傾向にある施設があり、各施設の施設管理運営費用や老朽化の対応に多額の費用がかかっていることから、効果的、効率的な運営に見直しする必要がある。							
課題	いずれの施設も開館当初から 25 年以上が経過しており、当時とは社会情勢が大きく変化している。今後の市民ニーズや社会情勢を踏まえ、将来にわたって多くの市民が集う文化活動の拠点施設に見直しする必要がある。							
取組内容	「射水市公共施設再編方針」(令和2年3月公表)に基づき、芸術文化施設の今後の集約の方向性を令和5年度末までに決定する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
施設状況	施設名		建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊中央文化会館		昭和 56	97,348 人	32,782 人	66.3%	指定管理	
	小杉文化ホール		平成 5	79,996 人	24,766 人	69.0%	指定管理	
	大門総合会館		昭和 62	55,518 人	27,283 人	50.9%	指定管理	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 各施設の方向性の決定			検討				方針決定	
(2) 文化振興・文化施設在り方検討会			実施					
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減 サービスの向上		備考					



番号	45	取組名	最終処分場の整備			担当課	環境課		
						区分			
現状(当初)	昭和57年度に供用開始し、平成21年度に浸出水処理施設を更新するとともに埋立地を増設した。								
課題	令和9年度に現処分場の埋立てが完了する予定であり、市民生活に欠かすことのできない一般廃棄物の最終処分場を安定的に確保する必要がある。								
取組内容	将来の搬入量減少と施設のライフサイクルコストの削減を考慮した最終処分場整備計画等を令和4年度末までに策定し、最終処分場整備実施設計着手のため、整備手法の方針を決定する。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
施設状況	施設名			建設年度	管理形態				
	野手埋立処分所			昭和56	長期包括運営業務委託				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 最終処分場整備方針の検討・整備計画書の策定・環境影響調査、実施設計		検討(済)		計画策定	整備計画書の策定	調査・設計			
狙う効果	費用対効果の向上		備考						

番号	46	取組名	衛生センターの整備			担当課	環境課		
						区分			
現状(当初)	昭和62年度に処理能力116kℓ/日の施設に更新されたが、下水道の普及により平成30年度の処理量は23.7kℓ/日平均に減少している。								
課題	処理量の減少により処理能力が過大なことや施設が老朽化し運転効率が悪化していることから、維持管理費が増加している。								
取組内容	衛生センター整備工事着手のため、整備手法の方針を令和2年度末までに決定し、衛生センター整備計画を令和3年度中に策定する。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
施設状況	施設名		建設年度	H30処理量	R02処理量	伸率	管理形態		
	衛生センター		昭和62	8,659kℓ	7,666kℓ	11.5%	市直営		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 衛生センター整備方針の検討・整備計画書の策定・工事		検討(済)		整備計画書の策定	発注仕様書作成	実施			
狙う効果	費用対効果の向上		備考						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	47	取組名	クリーンピア射水の長寿命化			担当課	環境課		
						区分			
現状(当初)	平成15年度に供用開始した市内で排出される一般廃棄物(可燃物)の焼却施設である。								
課題	施設全体は今後も使用できる状態にあり、基幹的設備の改良(延命化工事)により、維持管理費の削減及び環境負荷の低減が期待できることから、既設炉の改良等による施設の長寿命化を図ることとしている。								
取組内容	クリーンピア射水長寿命化総合計画に基づき、令和4年3月の工事完了に向け進捗を図る。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
施設状況	施設名	建設年度	H30処理量	R02処理量	伸率	管理形態			
	クリーンピア射水	平成14	27,568 t	27,899 t	1.2%	長期包括運営業務委託			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) クリーンピア射水基幹的設備改良工事		実施 							
狙う効果	費用対効果の向上	備考							

番号	48	取組名	小杉ふれあいセンターの廃止(民間事業者による跡地利活用)			担当課	地域福祉課	
						区分		
現状(R01)	令和元年度に実施した対話(サウンディング)型市場調査の結果を踏まえ、市負担による既存建物等の解体を前提とした上で、跡地を活用して新たな施設を整備し、継続的に事業を展開できる事業者を令和2年度において公募することとした。							
課題	現施設が地域住民等の交流機能や災害時の避難場所機能を担っていることを踏まえ、民間事業者には、地域住民等が利用できる交流スペースの設置のほか、地域と良好な関係を築いていくための工夫や地域課題の解決につながる取組など、地域貢献につながる機能や取組を求めていく。							
取組内容	令和2年度は、民間事業者を公募し、同年度末に廃止する(令和2年度実施済)。令和3年度は、小杉ふれあいセンターの解体工事を実施し、同センターの跡地を民間事業者へ売却する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 小杉ふれあいセンターの廃止(民間事業者による跡地利活用)			事業者選定(済) 	廃止・解体 				
狙う効果	経費の節減 地域の活性化・魅力向上	備考						

番号	49	取組名	市立保育園の在り方の検討		担当課	子育て支援課	
					区分		
現状(当初)	保育園は、保育の必要性がある0歳から5歳までの乳幼児を保育する児童福祉施設であり、平成30年度末現在は、13園の市立保育園がある。 平成28年度にはこれまでの民営化方針を見直し、統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。						
課題	小規模保育園においては、集団保育の効果が低下することの懸念、経済的に適正な運営規模の確保、園舎の老朽化などの問題がある。						
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園、幼稚園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	市立保育園数	園	13	11	10		
施設状況	施設名	建設年度	H30園児数	R02園児数	伸率	管理形態	
	放生津保育園	昭和57	63人	67人	6.3%	市直営	
	八幡保育園	昭和50	32人	29人	9.4%	市直営	
	新湊保育園	昭和54	53人			令和2年度から民営化	
	新湊西部保育園	昭和52	16人			令和2年度から民営化	
	片口保育園	昭和51	145人	139人	4.1%	市直営	
	塚原保育園	昭和51	101人	113人	11.9%	市直営	
	金山保育園	昭和59	51人	50人	2.0%	市直営	
	大江保育園	昭和60	98人	108人	10.2%	市直営	
	千成保育園	昭和48	120人	117人	2.5%	市直営	
	池多保育園	昭和52	61人	57人	6.6%	市直営	
	大門きらら保育園	平成11	274人	274人	0.0%	市直営	
	大島南部保育園	平成8	83人	77人	7.2%	市直営	
下村保育園	平成6	82人	68人	17.1%	市直営		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の見直し		協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施					
狙う効果	経費の節減 財政・経営の健全化 サービスの向上		備考				

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	50	取組名	市立幼稚園の在り方の検討		担当課	子育て支援課	
					区分		
現状(当初)	幼稚園は、満3歳以上の幼児を対象に教育を行う学校教育法に基づく学校であり、本市には2園の市立幼稚園がある。 平成28年度には統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。						
課題	七美幼稚園については、園児数が少ないことによる集団保育の効果が低下することの懸念、園舎の老朽化の問題がある。						
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。(大門わかば幼稚園については、令和2年4月に認定こども園に移行)						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
施設状況	施設名	建設年度	H30園児数	R02園児数	伸率	管理形態	
	七美幼稚園	昭和54	21人	16人	23.8%	市直営	
	大門わかば幼稚園	平成17	70人	69人	1.4%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の見直し		統廃合や民営化を検討					
狙う効果	サービスの向上		備考				

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	51	取組名	市立児童館機能の移行			担当課	子育て支援課	
					区分			
現状(当初)	児童館とは、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設であり、本市には5館の市立児童館がある。							
課題	射水市子ども条例に基づき、それぞれの地域が子どもにとって安全で安心して心豊かに過ごせる場となるような子どもの居場所を整備していく必要がある。このことから、今後は広域的な子どもの居場所となる児童館は整備せず、より身近で各地域に密着した児童室の整備を図る必要がある。							
取組内容	個別施設計画に基づき、施設ごとの今後の在り方について関係機関と協議・調整を行い、児童館機能を移行する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)		実績(R02)		目標(R05)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態		
	海老江児童センター	昭和 54	5,331 人	4,457 人	16.4%	市直営		
	太閤山児童館	平成 17	4,785 人	2,882 人	39.8%	市直営		
	大島児童館	平成 3	12,853 人	9,610 人	25.2%	市直営		
	下村児童館(下村交流センター内)	平成 15	17,555 人	7,516 人	57.2%	市直営		
	大門児童館(子ども子育て総合支援センター内)	昭和 57	10,070 人	5,624 人	44.2%	市直営		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 児童館機能の移行		検討						
狙う効果	経費の節減 財政・経営の健全化 市民協働の推進 サービスの向上		備考					

番号	52	取組名	道の駅新湊のリフレッシュ			担当課	港湾・観光課	
					区分			
現状(当初)	道の駅新湊は、運転者等の疲労防止や道路交通情報の提供を図るための休憩施設である。原則、年中無休の午前7時から午後9時まで開館している。レストランや軽食コーナーのほか物産販売もしており、年間約70万人の利用がある。また、観光協会の事務所もあり、観光案内業務を行っている。							
課題	道の駅新湊は、建設から20年が経過し、建物、設備が老朽化し、特に、空調設備は更新時期を迎え、修理の頻度も多くなっていると同時に、利用者からもリニューアルを望む声も多くなっている。また、「道の駅」制度が発足した当初は、ドライバーの立ち寄り施設であったものが、近年「情報発信機能」、「地域連携機能」、「防災機能」を併せ持つ施設として求められる機能は多様化している。							
取組内容	個別施設計画を策定し、主要幹線が結接する立地条件を生かし、魅力向上につながる大規模改修に取り組み、併せて、市の特産物の品揃えを充実するなど満足度の高いサービスを提供する。また、新湊博物館や新湊農村環境改善センター等も含めたゾーンとして、「ひと・物・情報の交わる場」へ誘うエリアとなるよう環境整備や魅力づくりを検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)		実績(R02)		目標(R05)	
	道の駅利用者	人	702,114		525,044		730,000	
施設状況	施設名			建設年度		管理形態		
	道の駅新湊			平成 10		指定管理		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 個別施設計画の策定・実施設計・改修工事	検討(済)		計画策定(済)	エリア構想策定	基本設計・実施設計			
(2) 周辺整備や魅力づくりの検討	検討							
狙う効果	地域の活性化・魅力向上 サービスの向上		備考					

番号	53	取組名	農村環境改善センターの在り方の検討			担当課	農林水産課	
					区分			
現状(当初)	農村環境改善センターは、農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図ることを目的として設置された施設であるが、現状としては農業者団体による利用が減少し、主に一般の利用者が貸館施設として利用している。							
課題	本来の農業者団体の利用が減少し、主に一般利用者が貸室として利用していることから、同様の貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討する必要がある。							
取組内容	今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることを踏まえ、農村環境改善センターと同じく貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討し、その方針をまとめる。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
施設状況	施設名	建設年度	H30利用人数	R02利用人数	伸率	管理形態		
	新湊農村環境改善センター	平成8	21,938人	10,888人	50.4%	指定管理		
	大門農村環境改善センター	平成元	6,560人	4,001人	39.0%	指定管理		
	大島農村環境改善センター	平成10	19,810人	10,131人	48.9%	指定管理		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 在り方の検討				検討			方針決定	
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減 地域の活性化・魅力向上 サービスの向上		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	54	取組名	大門コミュニティセンターの在り方の検討			担当課	農林水産課	
					区分			
現状(当初)	大門コミュニティセンターは、市内企業の従業員及び住民の福祉増進を目的として、公衆浴場料金と同額でサービスを提供しているが、開館から31年が経過し、建物、入浴設備ともに老朽化が進んでいる。							
課題	入浴施設サービスについては、老朽化が進んでいること、また、民間において同様のサービスを提供していることを踏まえ、在り方を検討する必要がある。							
取組内容	施設の利用状況を把握していくとともに、提供すべきサービス・施設機能の在り方について、廃止や民間事業者の活用も含め検討し、その方針をまとめる。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
施設状況	施設名	建設年度	H30利用人数	R02利用人数	伸率	管理形態		
	大門コミュニティセンター	昭和62	47,275人	36,584人	22.6%	指定管理		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 在り方の検討				検討			方針決定	
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減		備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	55	取組名	小学校の在り方の検討			担当課	学校教育課	
						区分		
現状(当初)	射水市学校等のあり方検討委員会における協議を経て、平成22年12月に提出された「射水市学校等のあり方に関する提言書」を受けて、地域住民の理解を得ながら、これまで学校の統合等を行ってきた。 今後も少子化が進行する中、児童・生徒数の減少が見込まれる。特に小学校では1学年1クラス(単級)の学校が7校あり、小規模化が進むと見込まれる。							
課題	小規模校においては、人間関係の固定化や切磋琢磨する機会が少ないなど、教育環境に影響を及ぼすことが考えられる。一方、小学校は地域のシンボル・財産として地域文化の形成や地域住民の連携の基幹となる役割を担っており、適正化については、慎重な議論が必要である。							
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)		実績(R02)		目標(R05)
施設状況	施設名		建設年度	H30 児童数	R02 児童数	伸率		管理形態
	放生津小学校		平成元	159人	139人	12.6%		市直営
	新湊小学校		平成3	292人	250人	14.4%		市直営
	作道小学校		昭和56	310人	337人	8.7%		市直営
	片口小学校		昭和59	235人	198人	15.7%		市直営
	堀岡小学校		平成14	138人	138人	0.0%		市直営
	東明小学校		昭和47	288人	282人	2.1%		市直営
	塚原小学校		昭和55	157人	142人	9.6%		市直営
	小杉小学校		昭和45	574人	586人	2.1%		市直営
	金山小学校		昭和50	61人	64人	4.9%		市直営
	歌の森小学校		昭和57	427人	426人	0.2%		市直営
	太閤山小学校		平成17	400人	370人	7.5%		市直営
	中太閤山小学校		昭和52	317人	320人	0.9%		市直営
	大門小学校		平成17	803人	733人	8.7%		市直営
下村小学校		昭和45	86人	77人	10.5%		市直営	
大島小学校		昭和51	693人	640人	7.6%		市直営	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の検討(放生津小学校・新湊小学校)								
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減 サービスの向上		備考					

番号	56	取組名	図書館の在り方の検討		担当課	生涯学習・スポーツ課	
					区分		
現状(当初)	本市の図書館は、4館(中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館)体制での運営となっている。						
課題	人口規模に応じた図書館の適正配置が求められることから、2館(1本館1分館)体制とし、集約化を進める必要がある。						
取組内容	中央図書館と新湊図書館による2館(1本館1分館)体制とし、集約化を進める。 なお、正力図書館は、大門総合会館の在り方を踏まえながら、下村図書館は、地域と協議を行いながら、令和5年度までに転用などの方針を決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
施設状況	施設名	建設年度	H30利用人数	R02利用人数	伸率	管理形態	
	中央図書館	平成12	60,942人	53,113人	12.8%	市直営	
	新湊図書館(新湊中央文化会館内)	昭和56	24,483人	19,074人	22.1%	市直営	
	正力図書館(大門総合会館内)	昭和62	16,012人	12,454人	22.2%	市直営	
	下村図書館(下村交流センター内)	平成15	15,911人	11,720人	26.3%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) (廃止・統合する)図書館の在り方の検討				検討			方針決定
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減 サービスの向上	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	57	取組名	主要体育館の在り方の検討		担当課	生涯学習・スポーツ課	
					区分		
現状(当初)	本市には、主要体育館6館(新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館)があり、各地区におけるスポーツの拠点として活用されている。						
課題	主要体育館を将来的に拠点型の2館体制(新湊総合体育館と小杉総合体育センター)に集約するためには、施設の集約と合わせて、施設機能の充実を図ることが必要である。さらに、廃止する施設においても、民間譲渡等により機能の継続を図るなど、市民ニーズに適したサービスの提供を継続する必要がある。						
取組内容	廃止を予定している、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
施設状況	施設名	建設年度	H30利用人数	R02利用人数	伸率	管理形態	
	新湊総合体育館	昭和61	120,305人	95,592人	20.5%	指定管理	
	小杉総合体育センター	平成4	96,598人	31,432人	67.5%	指定管理	
	小杉体育館	昭和56	106,044人	62,914人	40.7%	指定管理	
	大門総合体育館	昭和57	89,078人	48,626人	45.4%	指定管理	
	大島体育館	平成12	87,741人	50,234人	42.7%	指定管理	
	下村体育館	昭和60	16,501人	10,042人	39.1%	指定管理	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) サービスの提供が継続できる手法についての検討。併せて、主要体育館を拠点型2館体制とするための整備基本構想の策定				検討			
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減 サービスの向上	備考					

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	58	取組名	地区体育館機能の移行			担当課	生涯学習・スポーツ課	
					区分			
現状(当初)	本市にある規模の小さい地区体育館は、現在、七美体育館の1館となっており、地域のスポーツサークル活動や地域の行事等に使用されている。							
課題	地区体育館は、地域住民のための施設であり、他地域との整合性を考慮する必要がある。							
取組内容	七美体育館は、建築から35年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから、令和3年度末を目途に廃止し、併せて、近隣施設の活用について検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R02 利用人数	伸率	管理形態		
	七美体育館	昭和57	4,281人	1,863人	56.5%	市民協働		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 七美体育館の機能移転の検討	検討			廃止			
狙う効果	経費の節減 費用対効果の向上 業務量の低減		備考					

取組項目

自主財源の確保及び創出

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	59	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用			担当課	政策推進課		
						区分	新規(令和3年度)		
現状(R02)	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)については、令和2年度の税制改正により、税額控除の特例措置の適用期限が令和6年度まで延長されたことや、税の軽減効果が寄付額の最大約9割に拡充されたこと、また、地方再生計画の認定手続の簡素化など、制度の大幅な見直しがされた。								
課題	一般財源の確保が困難になる中、持続可能なまちづくりを進めていく上で新たな財源確保の観点から、より使いやすい仕組みとなった企業版ふるさと納税制度の活用を検討していく必要がある。								
取組内容	企業版ふるさと納税制度の活用ができる事業を検討し、積極的に活用していくため、企業に対して市のホームページ等で税制上のメリットなどの周知に努める。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) ホームページ等でのPR・企業への周知									
狙う効果	財政・経営の健全化		備考						

番号	60	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進			担当課	財政課		
						区分			
現状(当初)	平成19年度から広報紙等への広告掲載及び市ホームページにバナー広告を掲載している。平成20年度からは公共施設のネーミングライツ、平成28年度からは雑誌スポンサー制度を導入している。また、民間活力を活用し、市の費用負担が伴わない事業として、平成20年度からはくらしの便利帳を、平成27年度からは子育てガイドを発行している。平成30年度には、空き家情報冊子や終活支援ノートを作成したほか、子ども子育て総合支援センターにベビーケアルームを開設した。								
課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。								
取組内容	新たな有料広告等の獲得に努めるとともに、既存の広告媒体の継続に努める。また、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業に積極的に取り組む。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 有料広告収入等独自財源の確保									
(2) 民間活力を活用した事業の推進									
狙う効果	経費の削減 財政・経営の健全化		備考						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	61	取組名	未利用市有地の売却		担当課	資産経営課				
					区分					
現状(当初)	未利用市有地については、財源確保の点から基本的には売却することとしている。売却に当たっては、市の広報やホームページにより周知を行った上で公売を行っており、売れなかった物件については、公募先着順による売却を実施している。									
課題	未利用市有地は民間売却する際に顕在化する課題を物件ごとに抱えており、課題を解決して売却可能な条件を整えるまでには相応の時間と費用が必要となる。									
取組内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。併せて、人口流出の抑制など、本市の課題解決に資する未利用市有地の活用に取り組む。									
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	普通財産(市有地)売却累計額 法定外公共物を除く		千円		97,237	175,000				
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 売却のための条件整備			継続して実施							
(2) 未利用市有地の売却			継続して実施							
狙う効果	財政・経営の健全化 サービスの向上		備考							

番号	62	取組名	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入		担当課	資産経営課				
					区分					
現状(当初)	各公共施設における自動販売機の設置については、地元業者や福祉団体等に対して優先的に設置を許可し、その後も継続的に許可しているため、後発業者の参入が困難となっている。また、使用料は収益等に関わらず、行政財産使用条例に基づき許可面積に応じた金額を徴収している。									
課題	平成27年度に試験的に一部施設で入札を前提に設置業者を公募したところ、応募者がいない箇所があった。このことから、入札による業者選定においては、設置場所及び仕様(売上げに応じた使用料率の設定等)について十分に検討するとともに、許可済の既存業者・団体等に対する配慮も必要となる。									
取組内容	令和元年度から売上げ実績に応じた入札制度を段階的に導入し、歳入の確保に努める。									
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	入札制度実施による自動販売機設置施設累計数		施設	0	2	5				
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 要綱・各種様式の整備			検討(済)	運用						
(2) 入札制度の導入			検討(済)	段階的に導入						
狙う効果	財政・経営の健全化		備考							

番号	63	取組名	多様な納付環境の整備		担当課	収納対策課				
					区分	一部変更				
現状 (当初)	他自治体に先駆け「コンビニ納付」、「クレジットカード納付」及び「ペイジー口座振替受付サービス」を導入した。 また、平成31年4月からは、スマホ決済サービス「モバイルレジ」を導入し、キャッシュレス決済に対応した多様な納付環境に努めている。									
課題	キャッシュレス決済は、ますます関心が高まっており、スマホ決済の追加・拡充を図り、キャッシュレス決済・電子納税を推進するとともに、既に導入している他のサービスについても見直し更新していく必要がある。									
取組内容	市税におけるスマホ決済について、令和2年度から各種電子マネー決済を追加し、多様な納付環境の拡充を図る。									
数値 目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)		目標(R05)			
	スマホ決済		取扱件数		5,469		6,000			
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) スマホ決済サービス(追加・拡充)			検討(済)	導入						
狙う 効果	費用対効果の向上 公平性・公正性の確保 サービスの向上		備考	令和2年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載していただきます。

番号	64	取組名	サテライトオフィス等の設置推進		担当課	商工企業立地課				
					区分	新規(令和3年度)				
現状 (R02)	国は、地方でのテレワークを活用した移住・定住の取組を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の社会の実現を図っている。 県及び県内7自治体では、サテライトオフィス等の誘致に対する助成制度を創設している。									
課題	市内でのサテライトオフィスやテレワーク施設の設置を推進し、新たな雇用や税収の創出を図るとともに、多様な働き方を実現させ、本市への移住・定住を促す取組を進めていく必要がある。									
取組内容	企業がサテライトオフィス等を設置する際の支援制度を検討し、積極的に企業誘致を進める。									
数値 目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)		目標(R05)			
	サテライトオフィス等の設置数		箇所				3			
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 支援制度の検討・制度の策定・実施				検討・策定・実施						
(2) サテライトオフィス等の誘致				誘致						
狙う 効果	地域の活性化・魅力向上 財政・経営の健全化		備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	65	取組名	新たな企業団地の造成			担当課	商工企業立地課	
						区分		
現状(当初)	市内の企業団地分譲率が97.6%に到達し、市内の産業用地が不足していることから、市内外の企業に対して事業拡張用地を提供できない状況である。近隣の富山市及び高岡市において大規模な企業団地の造成が進められており、市内の事業者が当該地へ移転する可能性も懸念されることから、新たな企業団地を造成し産業用地を確保するとともに、県内外の優良企業を市内へ誘致し税収の安定化及び新規雇用の創出を図る必要がある。							
課題	新たな企業団地の候補地は市街化調整区域であるため、造成に当たっては具体的な企業の進出が必要である。							
取組内容	企業進出を確保するため造成工事に取り組むとともに、本市の地理的優位性、交通の利便性及び企業立地助成制度等をPRし、積極的に優良企業の誘致を進める。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	新たな企業団地の分譲率		%			100		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 許認可手続・調査・実施設計	実施(済)							
(2) 造成工事	検討(済) → 実施 → 分譲開始							
(3) 企業誘致	誘致							
狙う効果	地域の活性化・魅力向上 財政・経営の健全化		備考					

番号	66	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫			担当課	商工企業立地課	
						区分		
現状(当初)	市内において工場等を新增設する際、一定の投資及び新規雇用を満たした企業に対して企業立地助成金を交付し、市内へ優良企業の誘致を進めている。主な助成として投資額の10%を交付(上限1億円)する企業立地奨励事業助成金や射水市民の新規雇用に対して1人当たり50万円を交付する雇用創出企業立地支援事業助成金がある。							
課題	企業の人手不足が深刻になっており、新規雇用の要件を満たせず、助成金を活用できない企業が増えてきている。							
取組内容	企業ニーズや社会情勢等に応じた企業立地助成金制度の検討を行い、企業が活用しやすい企業立地助成金制度への見直しなどを随時行い、市内へ県内外の優良企業の誘致を推進する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	市内既存企業団地分譲率		%	97.6	97.6	100		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 制度の検討・見直し	随時実施							
狙う効果	地域の活性化・魅力向上 財政・経営の健全化		備考					

番号	67	取組名	創業支援等事業計画の推進			担当課	商工企業立地課		
						区分			
現状(当初)	産業競争力強化法による地域における創業の促進を目的として「創業支援事業計画」の認定を受けたところであるが、改正産業競争力強化法にて、開業率の更なる向上を目指し、創業機運醸成事業も含めた「創業支援等事業計画」とし、創業に関する普及啓発まで計画の中に位置づけられた。								
課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念されている中、創業を促進し経済循環の活性化を図る必要がある。								
取組内容	商工会議所、商工会の認定創業支援機関と、市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾(創業セミナー)、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	創業支援事業補助金利用件数(年間)	件	13	12	19				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 特定創業等支援事業の実施(創業塾等の開催)		継続実施							
(2) 創業機運醸成事業の実施		検討(済)	実施						
狙う効果	地域の活性化・魅力向上		備考						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

公営企業の経営健全化

番号	68	取組名	官民連携による水道事業の運営基盤強化			担当課 区分	上下水道業務課
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成30年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。						
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。						
取組内容	令和元年10月から実施する包括業務委託により、専門知識・技術の継承と業務の効率化を図り、安定した高水準のサービス提供に努めている。 また、業務の履行状況を常にモニタリングし、中間評価を実施した上で、第2期委託の仕様等を策定し、更なるサービス向上と事業運営基盤の強化を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	経費節減額(累計)	千円		15,606	43,560		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 包括業務委託の実施	準備(済)		業務の履行及び改善				
(2) 包括業務委託の検証			モニタリング	中間評価	モニタリング		
(3) 第2期包括業務委託の準備			検討			業者選定	
狙う効果	経費の節減 ○費用対効果の向上 事務効率の向上 業務量の低減 サービスの向上 職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	69	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営			担当課 区分	上下水道業務課
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成30年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。						
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。						
取組内容	令和元年10月から包括業務委託を開始し、官民連携による運営基盤強化に努めており、将来へ持続可能な水道事業とするため、具体的な目標数値や明確なビジョンを掲げた事業計画(令和2年度策定)に基づき、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)		
	自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標	%	56.5	59.1	59.0		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 水道事業ビジョンの見直し・運営及び検証	策定(済)		運営及び検証				
狙う効果	○費用対効果の向上 財政・経営の健全化 透明性の確保・市民への説明責任 職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	70	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営			担当課	上下水道業務課		
						区分			
現状(当初)	下水道事業においては、今後、保有する資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境の厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。 また、近年、地球温暖化や都市化の進展に伴い、激しい集中豪雨が多発し、短時間に大量の雨水が流出することによる内水氾濫の被害及び被害リスクが増大している。								
課題	持続的に効率的な経営を図るためには、計画的な污水管の改築や不明水対策等を推進し、有収率の改善を図る必要がある。 また、厳しい財政状況の中、選択と集中により効率的かつ効果的に雨水対策事業を推進しなければならない。								
取組内容	平成26年度に現行の「射水市下水道ビジョン」を策定し現在に至っているが、策定後5か年の実績評価を行うとともに今後10か年の計画の見直しを行う。 具体的には、平成30年度に策定した「雨水管理総合計画」及び「ストックマネジメント計画」を基礎データとするとともに、平成28年度に策定した「経営戦略」を見直し、その経営戦略要素を盛り込んだ投資・財政計画をベースに令和2年度に新たなビジョンを策定し、健全な事業運営を行う。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)				
	自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標	%	54.2	57.9	60.0				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 下水道事業ビジョン等の見直し・運営及び検証		策定(済)			運営及び検証				
狙う効果	○費用対効果の向上 財政・経営の健全化 透明性の確保・市民への説明責任 職員の能力・組織力の向上		備考						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	71	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			担当課	上水道工務課		
						区分			
現状(当初)	管路延長の34.7%(257km)を占める口径50mmの硬質塩化ビニル管渠については、非耐震管継手材料にて布設替等を行っている。								
課題	耐震化を推進するには、水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料の仕様に切り替えていく必要がある。								
取組内容	試験施工を経て規格を見直した後、口径50mmの硬質塩化ビニル管を水道配水用ポリエチレン管材料の使用に移行し、耐震化率の向上を図る。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	ポリエチレン管等整備率	%	0		2.5				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 試験施工				実施					
(2) 規格導入					導入				
狙う効果	費用対効果の向上		備考						

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	72	取組名	水道事業における主要施設の長寿命化			担当課	上水道工務課	
						区分		
現状(当初)	水道施設(配水池)の耐用年数は、60年である。配水池は、重要基幹施設であることから災害時にも機能を損なわない強靱な施設の構築が必要である。							
課題	更なる長寿命化対策を実施することにより、将来の更新コストの縮減に努める必要がある。							
取組内容	耐震診断及び劣化調査結果を反映し、補強補修工事を行うなど主要施設の長寿命化を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)		
	配水池の耐震化率		%	2.6	23.7	56.3		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 配水池の長寿命化			順次実施					
狙う効果	費用対効果の向上		備考					

番号	73	取組名	不明水対策の実施			担当課	下水道工務課	
						区分		
現状(当初)	昭和40年代から築造した太閤山、新湊地区の下水道管路施設の老朽化が著しく、下水管路内への不明水量が多いことから管路施設等への負担はもとより汚水処理経費の増大につながり経営を圧迫する原因となっている。							
課題	老朽汚水管の改築事業を計画的に実施することにより有収率の改善を図る必要がある。							
取組内容	これまで行ってきた老朽管更新事業を引き続き重点的に実施していくとともに、マンホールや取付管など雨水等の浸入水箇所の補修を行い有収率の向上を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R06)		
	有収率の向上		%	74.0	73.8	76.0		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 下水道施設の点検			順次実施					
(2) 不明水対策の実施			順次実施					
狙う効果	費用対効果の向上 経費の節減 財政・経営の健全化		備考					

番号	74	取組名	総合的な経営改善策の推進			担当課	市民病院経営管理課		
						区分			
現状(当初)	市民病院の平成30年度の収支は、対前年度比では改善の兆しが見えるものの純損失を計上しており、更なる経営改善策の推進が必要である。								
課題	経営健全化に向けて、収益増や費用減に向けた取組を更に強化していく必要がある。								
取組内容	収支改善のために収益増及び費用減の取組を確実に実行することが重要である。そのために、地域包括ケア病棟の効率的な運用や施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善に取り組み収益増を図り、院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進により費用の削減に取り組んでいく。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	地域包括ケア病棟稼働率	%	68.7	66.0	75.0				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1)	地域包括ケア病棟の効率的な運用	継続して実施							
(2)	施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善	継続して実施							
(3)	院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進	継続して実施							
狙う効果	経費の削減 費用対効果の向上 財政・経営の健全化	備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	75	取組名	市民病院の患者確保策			担当課	市民病院経営管理課		
						区分			
現状(当初)	市民病院の平成30年度患者数は、対前年度比ではほぼ横ばいであり、収益の改善には一層の患者確保策が必要である。								
課題	入院患者数の増減が病院の収支に影響するため、入院患者を確保する必要がある。								
取組内容	患者確保のためには、医師不足の解消が喫緊の課題であり、富山大学寄附講座を通して医師派遣を依頼するとともに、出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。 また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	1日当たりの在院患者数	人	133.1	129.5	145以上				
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1)	寄附講座開設による医師増	検討							
(2)	他医療機関からの紹介患者受入	順次実施							
(3)	救急医療体制の充実	順次実施							
狙う効果	費用対効果の向上 財政・経営の健全化 サービスの向上	備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

基本方針 **3 職員と組織の質の向上**

取組項目 **職員の能力及び意欲向上の推進**

番号	76	取組名	職員の資質の向上			担当課	人事課	
					区分			
現状(当初)	職員の適正化を進める中、高度化・多様化する市民ニーズはもとより、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開など、自治体間競争に的確に対応することが求められている。							
課題	先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行するため、職員の意識改革と能力開発、資質向上を目指した人材育成の強化が必要である。							
取組内容	職場や職員が求める職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施する。さらに、幅広い視野と高度な知識を習得し、課題発見・解決能力や政策形成能力を養成するため、国、県、自治体等との高度な研修機関への職員派遣やテーマを絞った海外研修等を実施する。 また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	専門研修の受講者数(年間延べ人数)	人	491	379	500			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 国、県等の研修機関への職員派遣	継続して実施							
(2) 海外研修	検討(済) → 中止							
(3) 自己啓発の受講(利用)促進	受講メニューの拡充検討・周知・受講促進							
狙う効果	職員の能力・組織力の向上		備考					

番号	77	取組名	時間外勤務の縮減			担当課	人事課	
					区分			
現状(当初)	平成29年6月にイクボス宣言を行い、職員の育成とキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、効率的な業務運営に継続して取り組んでいる。職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮し、勤務時間内で効率的・計画的に業務を遂行する生産性の高い職場を目指している。							
課題	時間外勤務が増加傾向にあること、女性の活躍推進や育児・介護を行う職員への配慮、仕事に対する意識改革、業務の効率化が求められており、今後更なる労働生産性の向上を図る必要がある。							
取組内容	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底、特定の係や職員に業務が偏重することのないよう事務分担の見直しを行う。 また、RPAの活用など業務改善の推進を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)			
	職員1人当たり年間時間外勤務時間数	時間	81.6	74.0	77.5			
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 時間外勤務の縮減に向けた取組	継続して実施							
狙う効果	事務効率の向上 職員の能力・組織力の向上		備考					

番号	78	取組名	消防団組織の充実強化			担当課	消防本部		
						区分			
現状(当初)	基本団員に加え機能別消防団員を導入するも定数 757 名に対し実員 714 名(平成 31 年 4 月 1 日現在)である。								
課題	消防団員の確保が難しく、消防団活動に対する装備品等を充実するにも費用がかかる。								
取組内容	消防団員加入促進を継続し、消防団員への教育・指導を行い消防団活動での公務災害ゼロを目指す。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	研修受講人数 (平成 26 年度からの累計とする)	人	1,028	1,238	2,000				
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	(1) 消防団員加入促進	継続して実施							
	(2) 消防団員研修	継続して実施							
狙う効果	市民協働の推進 サービスの向上	備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

番号	79	取組名	組織体制の充実・強化			担当課	人事課
						区分	
現状(当初)	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら効率的な組織体制の維持に努めている。						
課題	限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりが求められている。						
取組内容	市の重要施策の取組方針に合わせた組織改編や業務移管を行うほか、年間を通して業務ごとの繁閑に柔軟に対応できるよう少人数系の統合も検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 組織体制の見直し		継続して実施					
狙う効果	事務効率の向上 サービスの向上 職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	80	取組名	求める人材の採用・確保			担当課	人事課
						区分	
現状(当初)	行政(上級)の試験区分の見直しや専門試験の廃止、保育士(経験者枠)の新規実施など、職種区分ごとに求める人材を採用・確保するための方策を検討し、実施している。						
課題	引き続き優秀な人材を確保するため、試験実施方法の工夫や、受験しやすい環境の整備を行うとともに、選ばれる職場としての魅力発信が必要である。						
取組内容	ウェブエントリーによる試験申込みや試験センター等の利用による遠隔地受験の実施を検討するなど、受験しやすい環境整備に取り組む。 また、市ホームページを充実させ、職場としての魅力発信を強化する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
	職員採用計画人数の達成率(病院除く)	%/毎年度	100	100	100		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) ウェブエントリーの実施		検討(済)	実施(済)				
(2) 遠隔地受験の実施		検討(済)	実施				
(3) 市ホームページの充実		検討(済)	継続して実施				
狙う効果	職員の能力・組織力の向上		備考				

取組項目


職員定数及び給与の適正化

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	81	取組名	職員の定年引上げ制度等の適正運用			担当課	人事課		
						区分	新規(令和3年度)		
現状(R02)	地方公務員の定年引上げに関する地方公務員法の一部を改正する法律が公布(令和5年4月1日施行)され、令和5年度以降、段階的(2年に1歳ずつ65歳まで)に定年が引き上げられることとなった。								
課題	各自治体において関係条例・規則の改正に当たり、役職定年制及びその適用除外・特例任用の設定など制度の運用方針や中長期的な採用等の在り方など組織・人事管理、給与等の検討が必要である。 また、制度の運用に当たり、人事・給与システムの改修も必要となる。								
取組内容	国から提供される資料や説明会への出席、また、他自治体との情報共有を図りながら、令和4年度中に関係条例・規則の改正及び人事・給与システムの改修を行う。 併せて、本制度の導入を踏まえた計画的な定員管理や職員配置を行う。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 条例等の改正・システムの改修			検討	実施				
	(2) 人事管理を含めた制度の適正運用					実施			
狙う効果	職員の能力・組織力の向上	備考							

番号	82	取組名	職員数の適正管理			担当課	人事課		
						区分			
現状(当初)	計画的に職員数の縮減に取り組んだ結果、射水市定員適正化計画(平成26年9月)に掲げる目標職員数を達成した。								
課題	真に行政で実施すべき事業(業務)の明確化による民間委託やICT技術を活用した業務効率化等に一層取り組みながら、最適な定員管理を行う必要がある。								
取組内容	ICTの活用等による業務効率化を推進しながら、定員適正化計画に沿った職員数の適正管理を継続する。								
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)				
	職員数(消防・病院を除く)	人	595 (H31.4.1 現在)	583 (R3.4.1 現在)	602 (R6.4.1 現在)				
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	(1) 定員適正化計画の策定		実施(済)						
	(2) 職員数の適正管理		継続して実施						
狙う効果	職員の能力・組織力の向上	備考							

新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	83	取組名	職員給与の適正化			担当課	人事課
						区分	
現状(当初)	職員給与については、国の取扱いを基本としながら、県や他の地方公共団体の状況を考慮して地域の実情を反映させ適正に運用している。 また、勤務実績等に基づく人事評価結果を給与に反映している。						
課題	地方公務員法に規定する情勢適応の原則に従い、職員給与を適正に管理していく必要がある。						
取組内容	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告に基づく給与改定など給与の適正な管理に努めていく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R02)	目標(R05)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 職員給与の適正な管理		適正管理 					
狙う効果	透明性の確保・市民への説明責任 職員の能力・組織力の向上	備考					

射水市地域防災計画の修正について

1 災害対策基本法の一部改正に伴う修正（各編共通）

災害対策基本法の一部改正に伴い、市が発令する避難情報を変更したものを。

- ・警戒レベル3「避難準備・高齢者等避難開始」を「高齢者等避難」に名称変更
- ・警戒レベル4「避難勧告」と「避難指示（緊急）」を「避難指示」に一本化
- ・警戒レベル5「災害発生情報」を「緊急安全確保」に名称変更

上記により、警戒レベルの発令基準及び住民に求められる行動等を変更

2 被災者生活再建支援法の一部改正に伴う修正（各編共通）

【被災者生活再建支援法の概要及び改正内容】

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた方に対し、生活の再建を支援し、被災地の速やかな復興を進めるため、被災者生活再建支援金の支給措置を定めたもの。

昨年12月に一部改正され、半壊世帯のうち中規模半壊世帯を追加したものを。

被害程度		基礎支援金	加算支援金	
			住宅の再建手段	支給額
全壊	50%以上	100万円	建設・購入 補修 賃借	200万円 100万円 50万円
半壊	大規模 40%以上50%未満	50万円	建設・購入 補修 賃借	200万円 100万円 50万円
	中規模 30%以上40%未満	—	建設・購入 補修 賃借	100万円 50万円 25万円

3 富山県地域防災計画の修正に伴う主な修正（各編共通、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編）

避難所における、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の管理運営について追記・変更したほか、地震情報の発表基準やその内容及び津波警報等の種類と発表される津波の高さ等について富山県地域防災計画に合わせて表現の修正を行ったもの。

また、緊急事態を判断するEAL（緊急時活動レベル）の一部見直しを行ったもの。

4 指定緊急避難場所・指定避難所の変更に伴う修正

（1）指定緊急避難場所（災害から命を守るために緊急的に避難する施設又は場所）

- ・変更1施設
大島コミュニティセンター
- ・取消し1施設
小杉ふれあいセンター

(2) 指定避難所（避難者が災害の危険がなくなるまでの一定期間、又は災害により自宅に戻れなくなった場合に一時的に滞在する施設）

・変更4施設

東町東部荒屋東部公民館、埋蔵文化財センター、遊ぼ〜館（大島中央公園屋内遊具場）、大島コミュニティセンター

・取消し1施設

小杉ふれあいセンター

5 要配慮者利用施設の変更に伴う修正

射水市地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設を変更したもの。

- ・施設の廃止に伴い「下村デイサービスセンター」を削除

複数施設の包括管理業務委託導入に向けた対話（サウンディング）型市場調査の実施結果及び今後の方針について

1 包括管理業務委託とは

現在、各施設ごとに契約している保守点検や清掃等の業務委託（計105施設における839業務、291契約）について、各事業者との契約・支払事務や監督業務等を、建物管理の専門的ノウハウを持つ民間事業者に、一括して複数年にわたり業務委託することで、施設管理の質の向上と職員の事務負担の軽減を図るもの。

2 対話（サウンディング）型市場調査の実施結果

公共施設包括管理業務委託の費用対効果や課題、民間事業者の参入意欲等を把握するため、市が民間事業者に広く意見・提案を求める対話（サウンディング）型市場調査を実施した。

(1) 調査の実施状況等

令和3年6月30日（水）	調査実施要領公表
7月29日（木） ～8月12日（木）	個別対話を実施 （参加事業者数：計13事業者〔県内5、県外8〕）

(2) 事業者からの主な意見・提案等

①包括管理導入によるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理の専門的ノウハウを持つ民間事業者が全体をマネジメントし、市内事業者やメーカーを中心とした各種保守点検事業者等が現場を担うことにより、管理業務の質の向上による安全性の確保や施設の長寿命化に効果が見込める。 ・窓口の一本化による施設情報の集約化 ・事務負担が軽減され、市職員がコア業務に専念することで市民サービスの向上を図ることができる。 ・民間事業者のノウハウを活かした付加サービスの実施
②市内事業者の受注機会確保に向けた考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者で実施可能な業務を洗い出し、市内事業者の受注比率を高める。 ・トラブル発生時に、より迅速に対応できるよう、市内事業者を積極的に活用する。
③業務範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検等の維持管理業務のほか、修繕業務（小修繕）を含めて委託することで、修繕データの蓄積や市職員の更なる負担軽減が可能。

④業務期間	・ 5年（11事業者） ・ 5～10年（1事業者） ・ 未定（1事業者）
⑤事業効果を高めるための提案	・ 情報管理システムを活用した点検・修繕履歴の蓄積・共有及び中期修繕計画の策定 ・ 24時間365日体制での緊急対応 ・ 省エネ診断に基づく光熱水費の削減 等

3 包括管理業務委託導入に伴う業務時間の削減効果

包括管理業務委託の導入によって見込まれる市職員の業務時間の削減効果について試算を行った。

業務	内容	削減効果（年間）
維持管理等業務	年間291契約の契約・支払事務等	4, 242時間
修繕業務	年間441件の小修繕に係る現場確認・契約・支払事務等	4, 427時間
計		8, 669時間

4 今後の方針

サウンディング型市場調査を通じ、費用対効果の検証や課題等の整理ができたことに加え、複数の民間事業者から公募への参入意欲が示されたこと等を踏まえ、令和4年4月からの業務実施に向け、最も優れた提案を行った者（優先交渉権者）を選定するための公募型プロポーザルを実施する。

5 公募型プロポーザルの概要（案）

(1) 対象施設及び対象委託業務（別記参照）

市庁舎、小・中学校、保育園など105施設（うち19施設は施設内施設）における維持管理等業務（31種類）、定期巡回及び小修繕

(2) 業務委託期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）

(3) 業務委託に係る提案上限額（税込）（5年間の総額）

1, 165, 000千円（年度当たり233, 000千円）

[内訳 (単位：千円)]

業務内容	5年間の総額	年度当たり	算出根拠
①維持管理等業務	775,000	155,000	今後 (R4~R8) の見込額の平均
②修繕業務	190,000	38,000	実績額 (H30~R2) の平均
③マネジメント業務	200,000	40,000	サウンディングによる各事業者の概算見積額等を踏まえて設定

(4) 優先交渉権者の選定方法

有識者及び市職員で構成する事業者選定委員会を設置し、書類審査及びプレゼンテーション審査を実施する。

審査においては、人員配置や緊急時の対応、市内事業者の受注機会確保に向けた方策、本市の公共施設マネジメントに資する新たな提案、提案価格等を総合的に審査し、最も優れた提案内容の応募者を優先交渉権者として選定する。

6 今後のスケジュール (案)

令和3年10月	公募型プロポーザル実施要領の公表
11月	書類審査及びプレゼンテーション審査
12月	12月定例会 ・優先交渉権者選定の報告 ・債務負担行為の議案提出
令和4年 1月～	優先交渉権者との詳細協議、市内事業者への説明等
3月	包括管理業務委託に係る契約締結
4月	包括管理業務委託開始

別記 対象施設及び維持管理等業務の内訳

(1) 対象施設

所管課	施設数	施設名
資産経営課	3	市庁舎、大島分庁舎、小杉地区センター
子育て支援課	17	11 保育園、2 幼稚園等、4 児童館
学校教育課	24	15 小学校、6 中学校、学校給食センター、 布目分庁舎別館、旧中伏木小学校
生涯学習・スポーツ課	27	3 図書館、新湊博物館、19 放課後児童クラブ、 埋蔵文化財センター等4 施設
保健センター	2	保健センター、子ども子育て総合支援センター
地域振興・文化課	27	27 コミュニティセンター
生活安全課	1	小杉駅南口駅舎
消防本部総務課	4	2 消防署、2 出張所
計	105	※うち19 施設は施設内施設

(2) 維持管理等業務の内訳

業務種別	業務数	業務名
設備等保守点検	24	自動扉保守、昇降機保守、給食用昇降機保守、空調 等設備保守、ボイラー点検、免震設備保守、ポンプ 点検、自家用電気工作物関係3 業務、太陽光発電 システム点検、非常用発電設備保守、消雪装置点 検、消防用設備保守、排煙装置保守、防火対象物点 検、地下タンク点検、貯水槽保守、水質検査、非常 通報装置保守、プールろ過機等点検、給食室消毒 業務、電話交換機設備保守、遊具等保守点検
その他維持管理業 務	7	機械警備、清掃、害虫駆除、宿日直、樹木管理、電 話交換業務、廃棄物収集運搬
計	31	

歌の森小学校プール改築工事について

1 入札中止について

今年度、国の交付金を受けて実施する「歌の森小学校プール改築工事」については、去る7月6日に入札予定のところ、建築主体工事の入札参加者がいなかったことから中止となった。

入札参加者がいなかったことについては、昨今の国際的な鋼材及び木材等の急激な資材価格の高騰により、実勢価格と予定価格との間に乖離が生じていることが理由と考えている。

2 今後の対応について

今後、直近の市場動向を踏まえた価格により、再度入札を実施するため、不足が見込まれる予算額を9月補正予算（案）にて提出している。

- 歌の森小学校整備事業費 工事請負費 補正予算額 - （単位：千円）

当初予算額	補正予算（案）後	差額
180,000	211,900	31,900

また、プール改築工事の完成の早期化に努め、歌の森小学校児童が新しいプールで授業をすることができる機会を少しでも確保したいと考えている。

このことから、既存プール解体工事については、改築工事に先行して9月中に着手し、今後実施予定のプール改築工事へと切れ目のない施工に努めたい。

3 今後のスケジュール（案）

令和3年 9月 既存プール解体工事 入札及び契約

令和3年 年内 プール改築工事 入札及び契約

令和4年 8月頃 工事完成、2学期からプール供用開始予定

射水市フットボールセンター使用料及び運営計画（案）について

1 利用規則（休場日、開場時間等）

- (1) 開場時間 9時～21時
※土日祝日は8時～21時
- (2) 休場日
12月29日から翌年1月3日まで

2 フットボールセンター使用料（案）

「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」に基づき算出した原価に他の体育施設同様の受益者負担率50%を乗じた上で、県内類似施設（民間含む）の使用料との均衡を考慮し設定した。

施設名称	単位	曜日／時間	使用料	
			高校生以下	一般
人工芝 フィールド 1面	1時間	平日 9:00～17:00	3,840円	4,800円
		平日 17:00～21:00	4,800円	6,000円
		土日祝日 8:00～21:00	6,000円	6,000円
人工芝 フィールド 1/2面 (少年用1面)	1時間	平日 9:00～17:00	3,060円	3,840円
		平日 17:00～21:00	3,840円	4,800円
		土日祝日 8:00～21:00	4,800円	4,800円
屋根付き フットサル場	1時間	平日 9:00～17:00	3,840円	4,800円
		平日 17:00～21:00	4,800円	6,000円
		土日祝日 8:00～21:00	6,000円	6,000円
夜間照明 1面	1時間	21:00まで	1,200円	
夜間照明 1/2面			800円	
ロッカー ルーム	1回		600円	
シャワー	3分間		100円	

※開場時間以外の施設利用については、2割増の金額とする。

【参考】 県内類似施設の使用料等の状況（人工芝フィールド1面/1時間当たり）

施設名称	区分	平日 8:00～17:00	平日 17:00～21:00	土日祝日 8:00～21:00
日医工スポーツアカデミー (滑川市)	一般	4,250円	5,250円	5,250円
	高校生以下	3,150円	4,250円	5,250円
永森記念グラウンド (富山市)	一般	3,300円	4,950円	5,500円
	高校生以下	2,200円	3,850円	5,500円
高平メモリアル常願寺スポ ーツパーク (舟橋村)	一般	6,000円	6,000円	6,000円

※高平メモリアル常願寺スポーツパーク営業時間：8時～22時

3 運営形態

民間事業者のノウハウを生かした効率的な施設運営を行うこととし、開業から3か年（令和4～6年度）は業務委託とし、令和7年度以降は指定管理者による運営を行う。

4 フットボールセンター収支計画

収支を下記のとおり見込む。なお、積算に当たっては、近隣施設の利用実績や維持管理費を参考にした。

収 入		(単位：千円)		
項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
利用料金	25,300	27,400	29,500	
施設命名権料（ネーミングライツ）	2,200	2,200	2,200	
広告料収入	5,000	5,000	5,000	
その他（自動販売機収入等）	800	900	1,000	
合 計	33,300	35,500	37,700	

支 出		(単位：千円)		
項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
人 件 費	20,000	20,000	20,000	
施設管理費	12,000	10,000	10,000	
JFA（日本サッカー協会）公認更新料			1,500	
修繕費	500	500	2,500	
その他 （5G・AIカメラ運用費、土地賃借料等）	7,200	7,200	7,200	
合 計	39,700	37,700	41,200	
収支差額	▲6,400	▲2,200	▲3,500	

5 今後のスケジュール

令和3年	10月	業務委託、施設命名権、有料広告募集開始
	12月	射水市フットボールセンター設置条例の議案を提出
令和4年	3月	射水市フットボールセンター竣工
	3～4月	開業準備
	5月	供用開始